

令和4年度

倉敷市決算審査意見書

一般会計
特別会計
基金の運用状況
財産区会計

倉敷市監査委員

監 第 35 号

令和5年8月3日

倉敷市長

伊 東 香 織 様

倉敷市監査委員 井 上 計 二

倉敷市監査委員 濱 田 弘

倉敷市監査委員 三 村 英 世

倉敷市監査委員 塩 津 孝 明

令和4年度倉敷市決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度倉敷市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況調書を審査した結果、その意見は、次のとおりである。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の実施場所及び期間	1
第3 審査の着眼点及び方法	1
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政状況	5
2 一般会計	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	39
3 特別会計	64
(1) 国民健康保険事業特別会計	68
(2) 介護保険事業特別会計	71
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	74
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	76
4 財産に関する調書	79
(1) 土地	79
(2) 建物	79
(3) 山林	79
(4) 物権	79
(5) 有価証券	79
(6) 出資による権利	80
(7) 物品	80
(8) 債権	81
(9) 基金	82
(10) その他	84

5	基金の運用状況	84
	(1) 緊急援護資金貸付基金	84
	(2) 土地開発基金	84
6	財産区会計	85
	(1) 財産区会計	85
	(2) 財産区基金	87
7	む す び	88
	決 算 審 査 資 料	91

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示した。
- 2 金額は、単位未満を切り捨てた。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」、平均及び単位当たりの数値は、特に必要がある場合を除き、表示単位未満を四捨五入した。このため、歳出予算の執行率のように100%を超えることがない場合でも100.0%と表示されることがある。また、計数が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の額の絶対値で除したものを百分率で表示したものである。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

決 算 審 査 意 見

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計・特別会計

令和4年度倉敷市一般会計歳入歳出決算

同 倉敷市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

同 倉敷市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産区会計

令和4年度倉敷市財産区会計歳入歳出決算

3 決算附属書類

証書類並びに地方自治法施行令に定める当該年度の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金の運用状況

令和4年度倉敷市緊急援護資金貸付基金

同 倉敷市土地開発基金

第2 審 査 の 実 施 場 所 及 び 期 間

監査委員室

令和5年7月18日から令和5年8月3日まで

第3 審 査 の 着 眼 点 及 び 方 法

審査に当たっては、倉敷市監査基準に準拠し、各会計の決算書及び決算附属書類が、地方自治法その他関係法令等に適合して作成され、予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを、関係書類と照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、基金の運用状況についても審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に適合して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行及び会計処理は適正であると認めた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

決算総括表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一般会計	250,689,431	226,451,343	90.3	215,356,531	85.9	11,094,812	
特別会計	国民健康保険事業	47,031,112	45,473,621	96.7	45,231,859	96.2	241,762
	介護保険事業	45,541,461	46,052,710	101.1	44,850,474	98.5	1,202,235
	母子父子寡婦福祉資金貸付	102,468	109,583	106.9	45,373	44.3	64,209
	後期高齢者医療事業	7,784,706	6,995,166	89.9	6,978,006	89.6	17,159
	計	100,459,747	98,631,081	98.2	97,105,714	96.7	1,525,366
4年度合計	351,149,178	325,082,424	92.6	312,462,246	89.0	12,620,178	
3年度合計	342,872,389	327,829,812	95.6	315,637,754	92.1	12,192,057	
対前年度増減	8,276,789	△2,747,387	△3.0	△3,175,508	△3.1	428,121	
増減率	2.4	△0.8	—	△1.0	—	3.5	

※住宅新築資金等貸付特別会計は令和3年度末をもって廃止されている。

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は、3,511億4,917万円で、前年度に比べ82億7,678万円(2.4%)の増加となっている。

歳入決算額は、一般会計2,264億5,134万円、特別会計986億3,108万円で、合計3,250億8,242万円である。

歳出決算額は、一般会計2,153億5,653万円、特別会計971億571万円で、合計3,124億6,224万円である。

歳入歳出差引額は、一般会計110億9,481万円、特別会計15億2,536万円で、合計126億2,017万円である。

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳 入 (単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (A) - (B)	増 減 率
	4 年 度(A)	3 年 度 (B)		
一般会計	226,451,343	227,113,141	△661,798	△0.3
特別会計	98,631,081	100,716,670	△2,085,589	△2.1
総 計	325,082,424	327,829,812	△2,747,387	△0.8

歳 出 (単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 (C) - (D)	増 減 率
	4 年 度(C)	3 年 度 (D)		
一般会計	215,356,531	216,723,949	△1,367,418	△0.6
特別会計	97,105,714	98,913,804	△1,808,089	△1.8
総 計	312,462,246	315,637,754	△3,175,508	△1.0

総計決算額は、歳入は 3,250億8,242万円、歳出は 3,124億6,224万円で、前年度に比べ歳入は 27億4,738万円 (0.8%)、歳出は 31億7,550万円 (1.0%) の減少となっている。

なお、決算額には、一般会計と特別会計相互間に繰入・繰出額が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	226,451,343	98,631,081	325,082,424
	繰 入 額	9,618	11,879,227	11,888,845
	純計決算額	226,441,725	86,751,854	313,193,579
歳出	決 算 額	215,356,531	97,105,714	312,462,246
	繰 出 額	11,879,227	9,618	11,888,845
	純計決算額	203,477,304	97,096,096	300,573,400
歳入歳出差引額		22,964,421	△10,344,242	12,620,178

純計後の一般会計及び特別会計の歳入決算額は 3,131億9,357万円、歳出決算額は 3,005億7,340万円で、歳入歳出差引額は 126億2,017万円となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
2 年 度	一般会計	263,606,987	254,106,922	9,500,064	1,034,030	8,466,034	1,095,334
	特別会計	97,179,752	96,042,791	1,136,960	0	1,136,960	1,161,440
	合計	360,786,739	350,149,713	10,637,025	1,034,030	9,602,995	2,256,775
3 年 度	一般会計	227,113,141	216,723,949	10,389,191	975,413	9,413,778	947,743
	特別会計	100,716,670	98,913,804	1,802,865	0	1,802,865	665,904
	合計	327,829,812	315,637,754	12,192,057	975,413	11,216,643	1,613,648
4 年 度	一般会計	226,451,343	215,356,531	11,094,812	2,165,144	8,929,668	△484,109
	特別会計	98,631,081	97,105,714	1,525,366	0	1,525,366	△277,499
	合計	325,082,424	312,462,246	12,620,178	2,165,144	10,455,034	△761,609

歳入歳出差引額は126億2,017万円で、翌年度へ繰り越すべき財源21億6,514万円を差し引いた実質収支は104億5,503万円の黒字となっている。会計別の実質収支では、一般会計は89億2,966万円の黒字、特別会計は15億2,536万円の黒字となっている。

なお、当年度単年度収支は7億6,160万円の赤字となっている。

(3) 財政状況

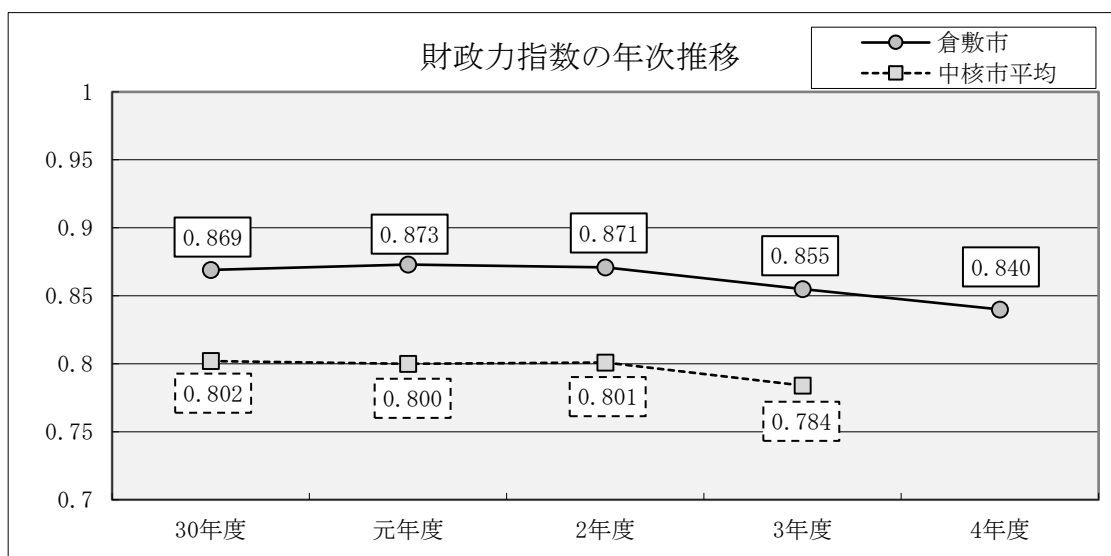
ア 財政指標

普通会計における財政指標の推移は、次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政力指数	0.869 (0.802)	0.873 (0.800)	0.871 (0.801)	0.855 (0.784)	0.840
経常収支比率 (%)	92.6 (92.7)	90.1 (93.1)	89.6 (92.7)	86.1 (88.7)	86.8
実質公債費比率 (%)	5.3 (6.1)	4.7 (5.8)	3.7 (5.6)	2.9 (5.5)	2.5

(注) 財政力指数・実質公債費比率は3か年平均。()内は中核市市長会都市要覧による中核市平均。

(ア) 財政力指数

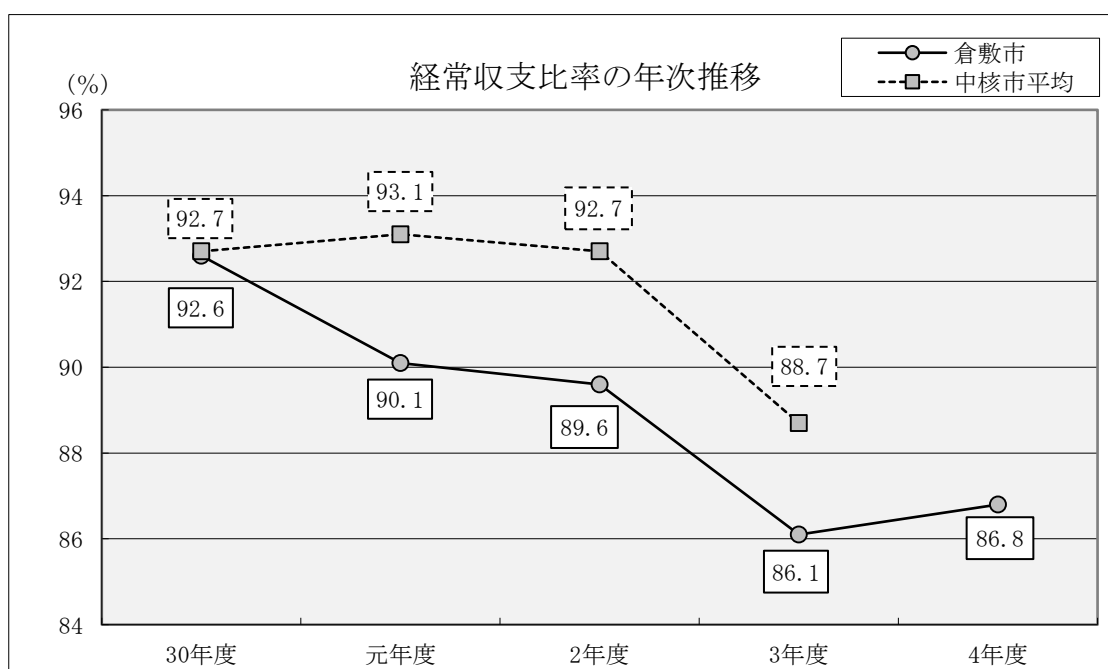


5年間の推移をみると、令和2年度より下降傾向となり、当年度は0.840で、前年度に比べ0.015ポイント下降している。これは、当年度は単年度指数が0.831となり、3か年平均の対象から除く令和元年度の単年度指数0.877を下回ったことによるものである。

[財政力指数]

地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3か年の平均値で示す数値である。（当年度は、令和2年度、令和3年度及び令和4年度の単年度指数の3か年平均値）

(イ) 経常収支比率

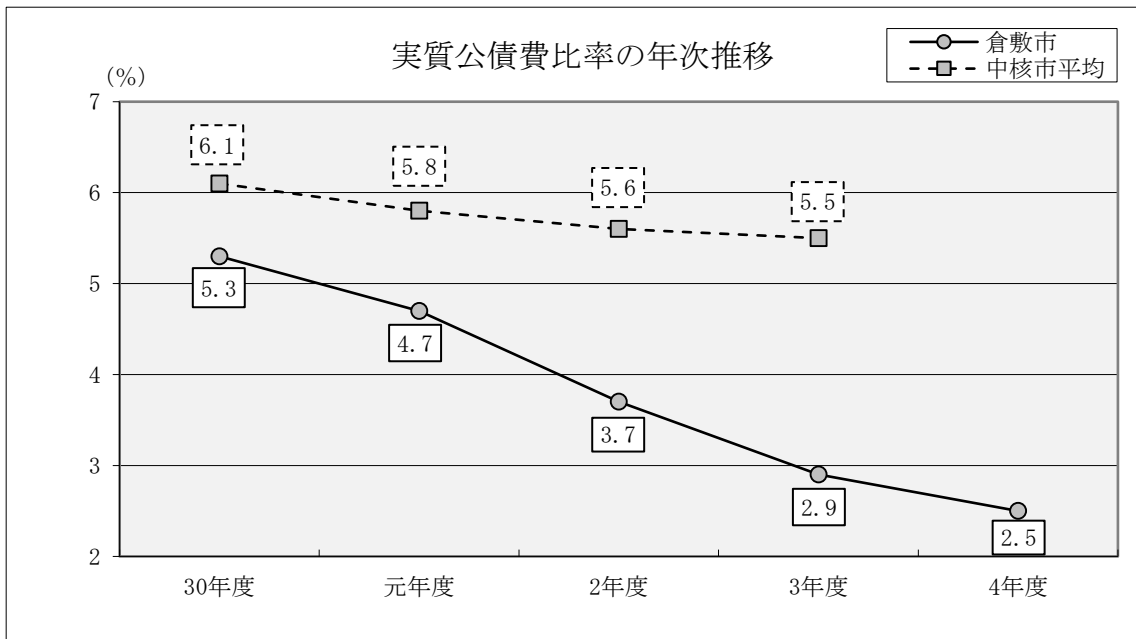


5年間の推移をみると、下降傾向となっていたが、当年度については86.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇に転じている。これは主として、公債費等の増加による分子となる経常経費充当一般財源の増加額が、地方税等の増加による分母となる経常一般財源の増加額を上回ったことによるものである。

[経常収支比率]

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる。

(ウ) 実質公債費比率



5年間の推移をみると、比率は年々改善している。当年度は2.5%で、前年度に比べ0.4ポイント改善している。これは、当年度の単年度実質公債費比率2.9%が、3か年平均の対象から除く令和元年度の単年度実質公債費比率4.1%を下回ったことによるものである。

[実質公債費比率]

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、数値が低いほど良いとされており、3か年の平均値で示す比率である。(当年度は、令和2年度、令和3年度及び令和4年度の単年度実質公債費比率の3か年平均値)

イ 市 債

市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度 当初現在高	4年度増減			4 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	197,095,713	16,461,000	17,539,111	750,000	195,267,601	△0.9
特別会計	212,406	0	20,246	0	192,159	△9.5
合 計	197,308,119	16,461,000	17,559,358	750,000	195,459,760	△0.9

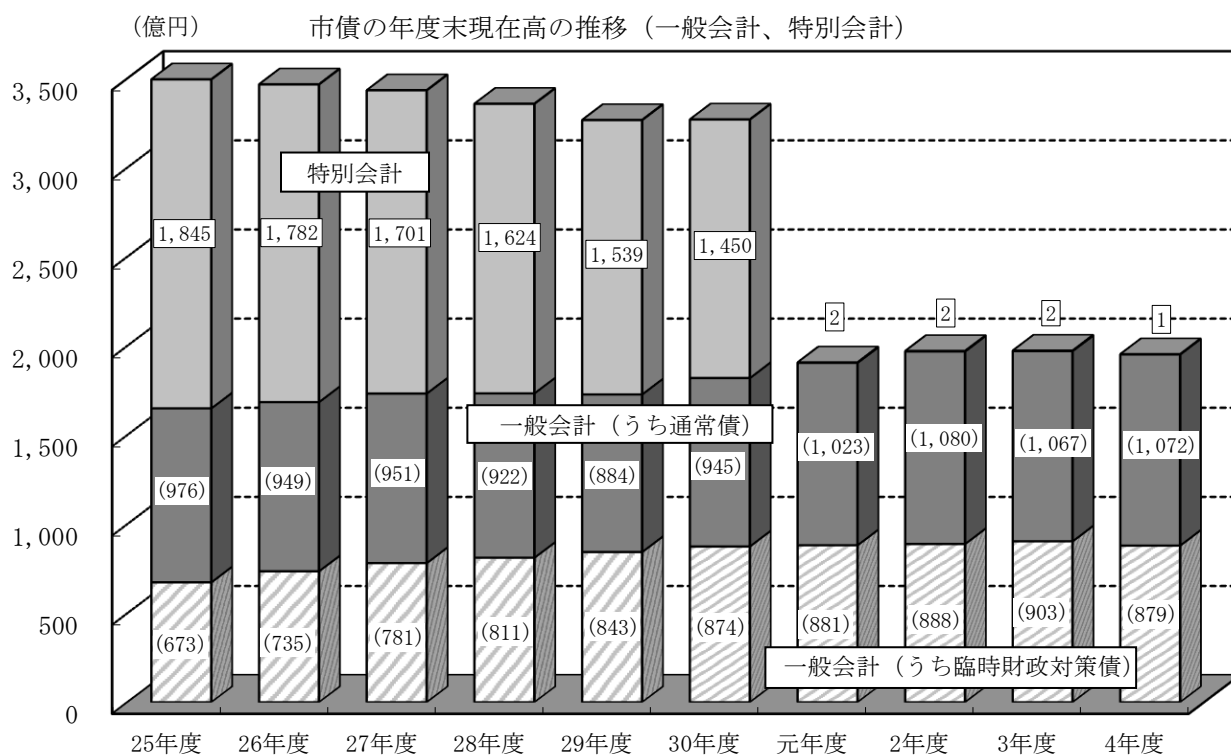
区 分	3 年 度 当初現在高	3年度増減			3 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償 還 元 金	繰上償還		
一般会計	196,935,940	17,561,000	16,651,227	750,000	197,095,713	0.1
特別会計	241,896	0	29,490	0	212,406	△12.2
合 計	197,177,837	17,561,000	16,680,718	750,000	197,308,119	0.1

対前年度増減	130,281	△1,100,000	878,640	0	△1,848,358	—
増減率	0.1	△6.3	5.3	—	△0.9	—

当年度の市債借入額は 164億6,100万円で、前年度に比べ 11億円 (6.3%) 減少している。

当年度末の市債現在高は 1,954億5,976万円で、前年度に比べ 18億4,835万円 (0.9%) 減少している。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。



増加傾向にあった一般会計の臨時財政対策債の市債残高が、当年度は減少に転じている。

ウ 公債費

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般会計	16,918,900	17,112,742	17,502,411	18,080,807	18,887,910
特別会計	14,468,072	3,978	3,002	1,463	0
合計	31,386,972	17,116,720	17,505,413	18,082,271	18,887,910

当年度の公債費は 188億8,791万円で、前年度に比べ 8億563万円 (4.5%) 増加している。これは主として、一般会計が 8億710万円 (4.5%) 増加したことによるものである。

エ 債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度 (5年度以降)
一般会計	63,843,837	53,867,987	95,479,416	95,267,364	71,874,245
特別会計	4,196,695	368,080	257,119	434,648	245,461
合 計	68,040,532	54,236,067	95,736,535	95,702,012	72,119,706

債務負担行為に基づく令和5年度以降の支出予定額は721億1,970万円で、前年度に比べ235億8,230万円(24.6%)減少している。債務負担行為の主なものは、(仮称)倉敷学校給食共同調理場・防災備蓄倉庫整備運営事業費90億5,297万円、(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業費88億7,170万円、指定管理者制度による管理運営委託費79億8,168万円である。

オ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

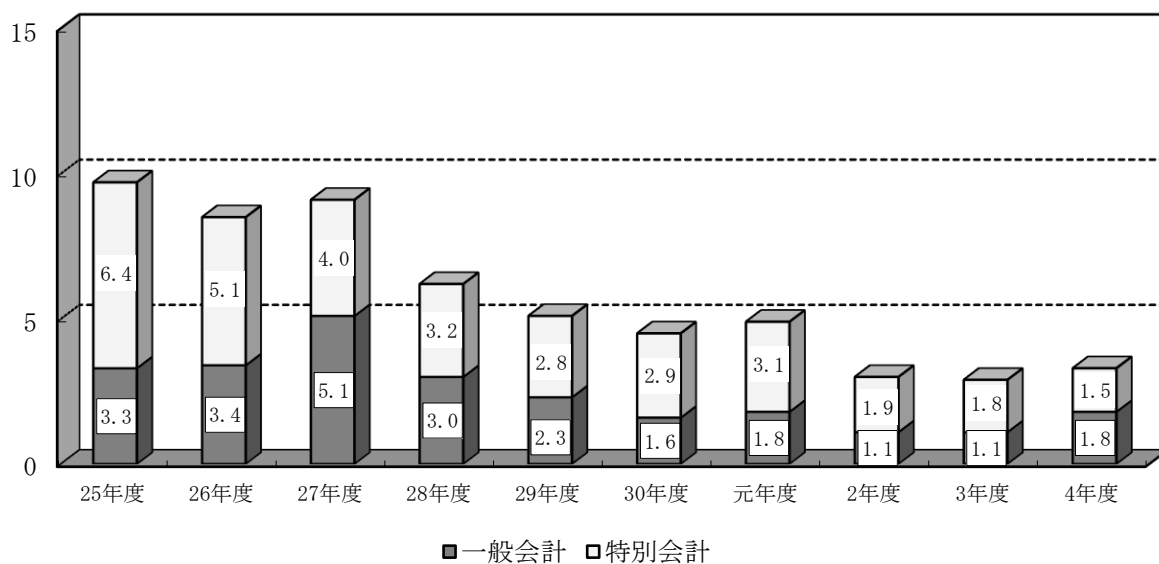
区 分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
一般会計	186,659	112,112	74,546	66.5
特別会計	151,257	188,061	△36,804	△19.6
合 計	337,916	300,174	37,742	12.6

不納欠損額は3億3,791万円で、前年度に比べ3,774万円(12.6%)増加している。これは、特別会計が3,680万円(19.6%)減少したものの、一般会計が7,454万円(66.5%)増加したことによるものである。

なお、倉敷市債権管理条例に基づく債権放棄によるものは、一般会計200件6,771万円である。

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(億円) 不納欠損額の推移 (一般会計、特別会計)



10年間の推移をみると、一般会計、特別会計ともに概ね減少傾向となっていたが当年度は一般会計が増加している。

カ 収入未済額

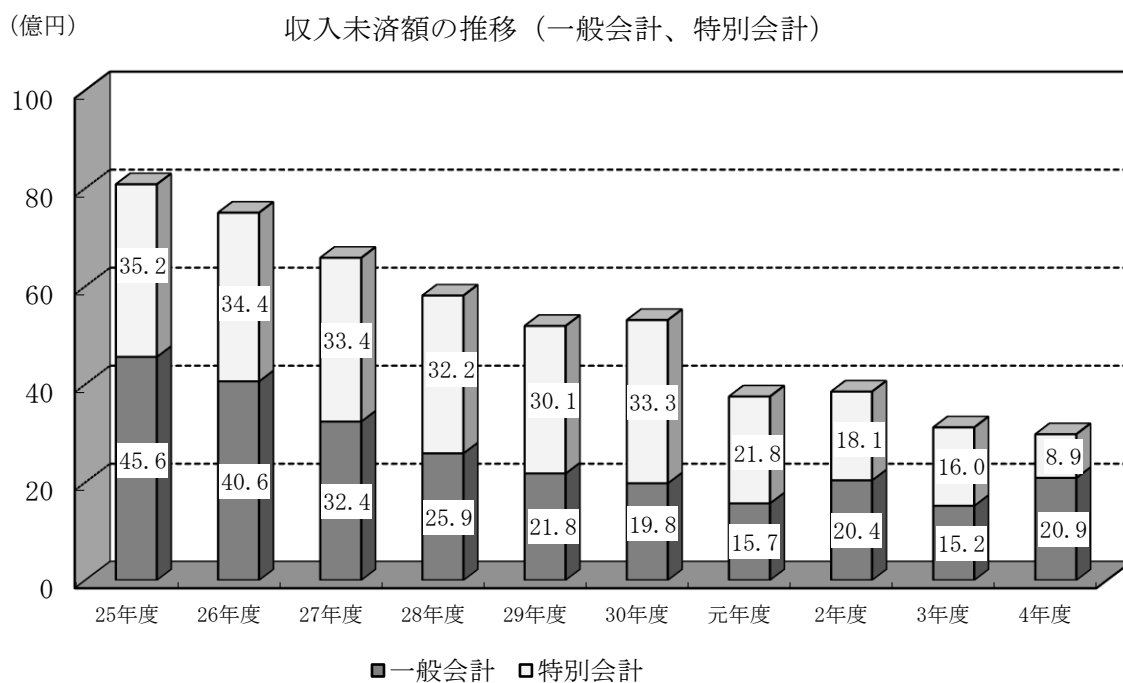
収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
一般会計	2,091,851	1,523,635	568,215	37.3
特別会計	898,302	1,607,742	△709,439	△44.1
合計	2,990,154	3,131,378	△141,223	△4.5

収入未済額は 29億9,015万円で、前年度に比べ 1億4,122万円 (4.5%) 減少している。

収入未済額の推移は、次のとおりである。



10年間の推移をみると、一般会計、特別会計ともに概ね減少傾向となっていたが当年度は一般会計が増加している。これは、特別会計の住宅新築資金等貸付特別会計が前年度末で廃止となったことにより、収入未済額を全額一般会計に引き継いだことによるものである。

2 一般会計

概況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
予 算 現 額	250,689,431	241,879,684	8,809,747	3.6
歳入決算額 (A)	226,451,343	227,113,141	△661,798	△0.3
歳出決算額 (B)	215,356,531	216,723,949	△1,367,418	△0.6
歳入歳出差引額(A-B) (C)	11,094,812	10,389,191	705,620	6.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,165,144	975,413	1,189,730	122.0
実質収支額(C-D) (E)	8,929,668	(F) 9,413,778	△484,109	△5.1
単年度収支額(E-F) (G)	△484,109	947,743	△1,431,853	△151.1

歳入決算額(A)は 2,264億5,134万円、歳出決算額(B)は 2,153億5,653万円で、前年度に比べ歳入で 6億6,179万円 (0.3%)、歳出で 13億6,741万円 (0.6%) いずれも減少している。歳入歳出差引額(C)は 110億9,481万円で、翌年度へ繰り越すべき財源(D) 21億6,514万円を差し引いた実質収支額(E)は 89億2,966万円の黒字となっており、当年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F) 94億1,377万円を差し引いた単年度収支額(G)は 4億8,410万円の赤字となっている。

(1) 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
4 年 度	250,689,431	228,729,854	226,451,343	90.3	99.0
3 年 度	241,879,684	228,748,889	227,113,141	93.9	99.3
対前年度増減	8,809,747	△19,035	△661,798	△3.6	△0.3
増 減 率	3.6	△0.0	△0.3	—	—

(注) 執行率：予算現額に対する比率、収入率：調定額に対する比率

収入済額は 2,264億5,134万円で、前年度に比べ 6億6,179万円 (0.3%) の減少となっている。執行率は 90.3%、収入率は 99.0%となっている。

ア 財源別状況

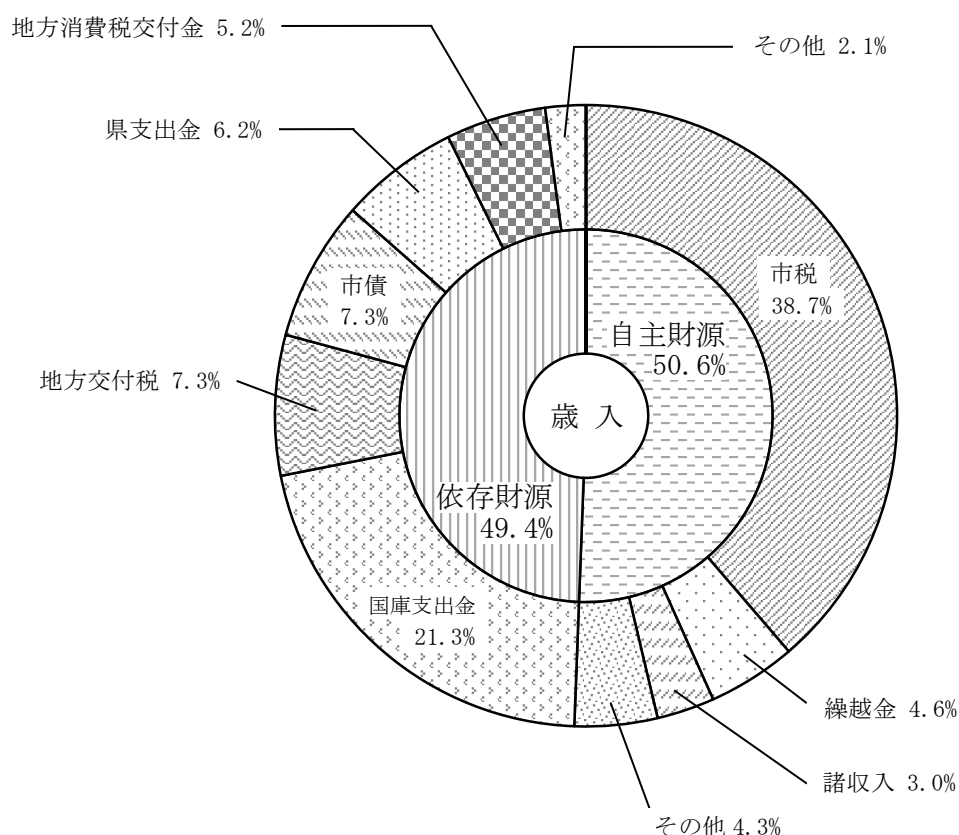
自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	114,753,990	50.6	107,028,497	47.1	7,725,492	7.2
市 税	87,637,993	38.7	83,141,170	36.6	4,496,822	5.4
分担金及び負担金	892,479	0.4	963,547	0.4	△71,067	△7.4
使用料及び手数料	2,443,835	1.1	2,487,048	1.1	△43,213	△1.7
財 産 収 入	571,998	0.2	641,217	0.3	△69,218	△10.8
寄 附 金	505,176	0.2	311,370	0.1	193,805	62.2
繰 入 金	5,469,881	2.4	4,352,596	1.9	1,117,285	25.7
繰 越 金	10,389,191	4.6	9,500,064	4.2	889,127	9.4
諸 収 入	6,843,433	3.0	5,631,481	2.5	1,211,951	21.5
依 存 財 源	111,697,353	49.4	120,084,644	52.9	△8,387,290	△7.0
地 方 譲 与 税	1,925,204	0.8	1,886,181	0.8	39,023	2.1
利子割交付金	28,999	0.0	55,997	0.0	△26,998	△48.2
配当割交付金	530,807	0.2	347,860	0.2	182,947	52.6
株式等譲渡所得割交付金	355,282	0.2	528,937	0.2	△173,655	△32.8
法人事業税交付金	1,100,922	0.5	952,204	0.4	148,718	15.6
地方消費税交付金	11,670,858	5.2	11,148,837	4.9	522,021	4.7
ゴルフ場利用税交付金	48,613	0.0	51,367	0.0	△2,753	△5.4
環境性能割交付金	132,856	0.1	114,988	0.1	17,868	15.5
地方特例交付金	708,556	0.3	1,474,823	0.7	△766,267	△52.0
地 方 交 付 税	16,526,604	7.3	16,609,201	7.3	△82,597	△0.5
交通安全対策特別交付金	69,853	0.0	70,329	0.0	△476	△0.7
自動車取得税交付金	2,426	0.0	—	—	2,426	皆増
国 庫 支 出 金	48,152,404	21.3	56,004,118	24.7	△7,851,713	△14.0
県 支 出 金	13,982,967	6.2	13,278,801	5.9	704,166	5.3
市 債	16,461,000	7.3	17,561,000	7.7	△1,100,000	△6.3
合 計	226,451,343	100	227,113,141	100	△661,798	△0.3

収入済額 2,264億5,134万円の主なものは、市税 876億3,799万円、国庫支出金 481億5,240万円、地方交付税 165億2,660万円及び市債 164億6,100万円である。

自主財源と依存財源の構成比率



自主財源は 1,147 億 5,399 万円で、前年度に比べ 77 億 2,549 万円 (7.2%) の増加となっている。これは主として、市税 44 億 9,682 万円 (5.4%)、諸収入 12 億 1,195 万円 (21.5%)、繰入金 11 億 1,728 万円 (25.7%) 及び繰越金 8 億 8,912 万円 (9.4%) が増加したことによるものである。

依存財源は 1,116 億 9,735 万円で、前年度に比べ 83 億 8,729 万円 (7.0%) の減少となっている。これは主として、県支出金 7 億 416 万円 (5.3%) 及び地方消費税交付金 5 億 2,202 万円 (4.7%) が増加したものの、国庫支出金 78 億 5,171 万円 (14.0%)、市債 11 億円 (6.3%) 及び地方特例交付金 7 億 6,626 万円 (52.0%) が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源 50.6%、依存財源 49.4% で、前年度に比べ自主財源が 3.5 ポイント上昇している。

イ 不納欠損額

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 税	市 民 税	33,955	18.2	24,461	21.8	9,494	38.8
	個 人 分	27,476	14.7	19,915	17.8	7,561	38.0
	法 人 分	6,478	3.5	4,545	4.0	1,932	42.5
	固 定 資 産 税	49,943	26.8	40,753	36.4	9,189	22.5
	軽 自 動 車 税	4,381	2.3	2,631	2.3	1,749	66.5
	特別土地保有税	0	0	130	0.1	△130	皆減
	都 市 計 画 税	6,981	3.7	5,787	5.2	1,194	20.6
	小 計	95,261	51.0	73,764	65.8	21,497	29.1
市 税 以 外	分担金及び負担金	2,480	1.3	11,402	10.2	△8,921	△78.2
	使用料及び手数料	3,507	1.9	5,839	5.2	△2,332	△39.9
	諸 収 入	85,409	45.8	21,106	18.8	64,303	304.7
	小 計	91,397	49.0	38,348	34.2	53,049	138.3
合 計		186,659	100	112,112	100	74,546	66.5

不納欠損額は 1億8,665万円で、前年度に比べ 7,454万円 (66.5%) の増加となっている。これは主として、分担金及び負担金 892万円 (78.2%) が減少したものの、諸収入 6,430万円 (304.7%)、市民税 949万円 (38.8%) 及び固定資産税 918万円 (22.5%) が増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、諸収入 8,540万円及び固定資産税 4,994万円である。

ウ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
市 税	市 民 税	541,398	25.9	504,749	33.1	36,649	7.3
	個 人 分	506,885	24.2	472,009	31.0	34,875	7.4
	法 人 分	34,513	1.7	32,739	2.1	1,774	5.4
	固 定 資 産 税	383,773	18.4	384,860	25.3	△1,086	△0.3
	軽 自 動 車 税	42,445	2.0	40,334	2.6	2,110	5.2
	市 た ば こ 税	359	0.0	359	0.0	0	—
	入 湯 税	0	0	14,434	1.0	△14,434	皆減
	事 業 所 税	9,261	0.4	13,504	0.9	△4,243	△31.4
	都 市 計 画 税	53,645	2.6	54,650	3.6	△1,005	△1.8
	小 計	1,030,883	49.3	1,012,892	66.5	17,990	1.8
市 税 以 外	分担金及び負担金	17,415	0.8	20,527	1.3	△3,111	△15.2
	使用料及び手数料	111,379	5.3	120,566	7.9	△9,186	△7.6
	財 産 収 入	0	0	33	0.0	△33	皆減
	諸 収 入	932,172	44.6	369,615	24.3	562,557	152.2
	小 計	1,060,968	50.7	510,742	33.5	550,225	107.7
合 計	2,091,851	100	1,523,635	100	568,215	37.3	

収入未済額は 20億9,185万円で、前年度に比べ 5億6,821万円 (37.3%) の増加となっている。これは主として、諸収入 5億6,255万円 (152.2%) が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、諸収入 9億3,217万円及び市民税 5億4,139万円である。

諸収入については、特別会計の住宅新築資金等貸付特別会計が前年度末で廃止となったことにより、収入未済額を全額一般会計に引き継いだため増加している。

エ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	86,464,491	88,764,138	87,637,993	98.7	95,261	1,030,883
3 年 度	81,814,151	84,227,827	83,141,170	98.7	73,764	1,012,892
対前年度増減	4,650,340	4,536,310	4,496,822	0	21,497	17,990
増 減 率	5.7	5.4	5.4	—	29.1	1.8

収入済額 876億3,799万円は、歳入総額の 38.7%で、前年度に比べ 44億9,682万円 (5.4%) の増加となっている。

収入率は 98.7%で、前年度と同じである。

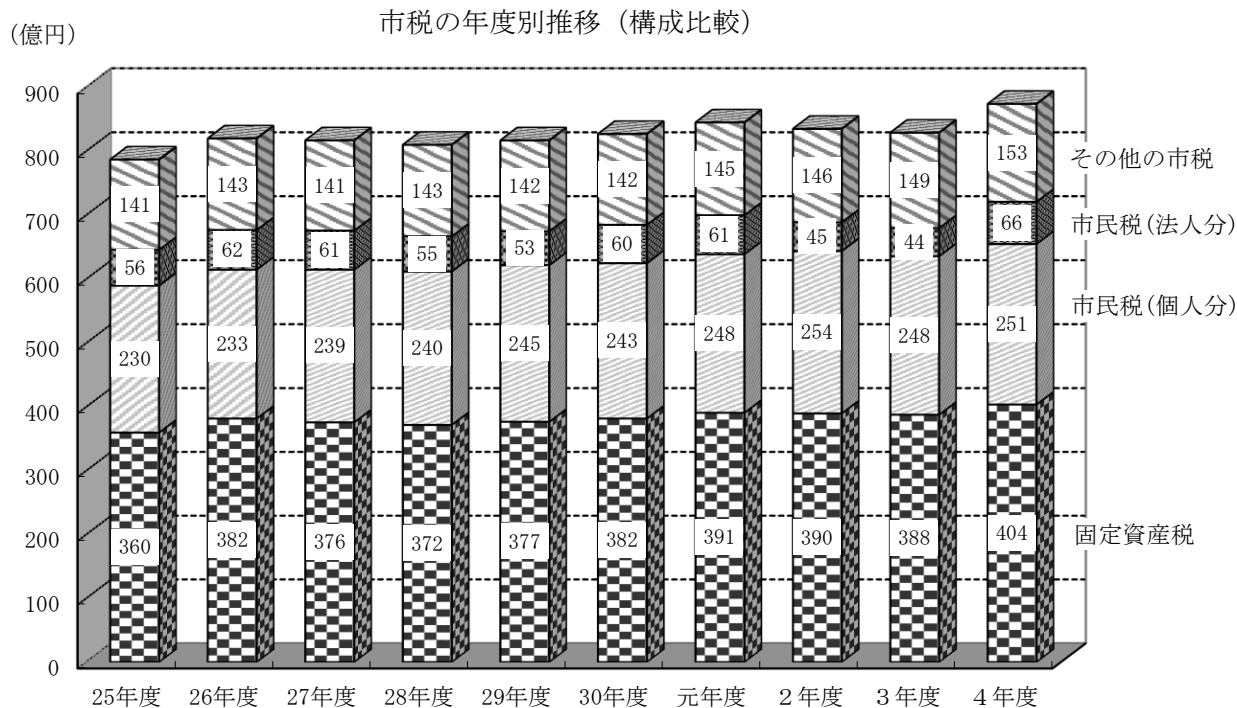
不納欠損額は 9,526万円で、前年度に比べ 2,149万円 (29.1%) 増加している。

収入未済額は 10億3,088万円で、前年度に比べ 1,799万円 (1.8%) 増加している。

市税収入の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
調 定 額	84,533,010	85,957,619	85,346,314	84,227,827	88,764,138
収 入 済 額	82,965,895	84,732,336	83,740,338	83,141,170	87,637,993
収 入 率	98.1	98.6	98.1	98.7	98.7

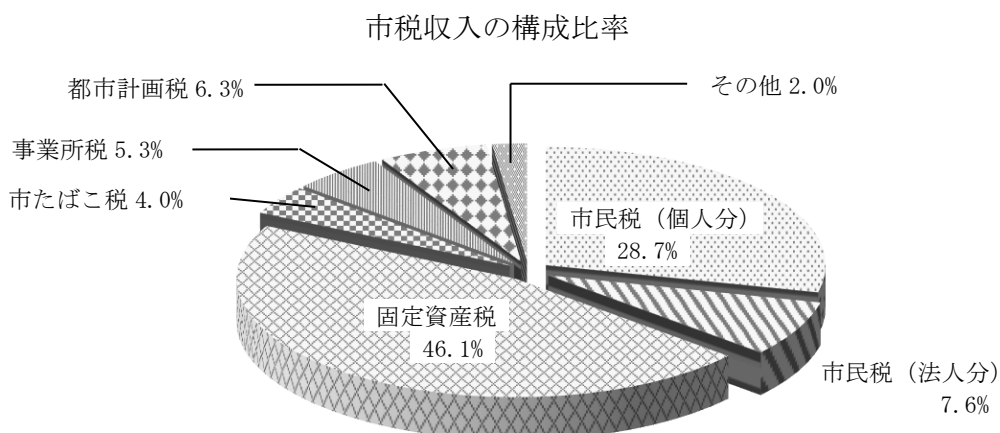


10年間の推移をみると、平成29年度から令和元年度まで増加傾向であったが、令和2年度から令和3年度では減少となり、当年度は再び増加に転じている。

税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	31,848,249	36.3	29,350,709	35.3	2,497,539	8.5
個 人 分	25,165,259	28.7	24,857,006	29.9	308,253	1.2
法 人 分	6,682,989	7.6	4,493,703	5.4	2,189,286	48.7
固 定 資 産 税	40,432,333	46.1	38,874,527	46.8	1,557,805	4.0
軽自動車税	1,700,697	2.0	1,638,856	2.0	61,840	3.8
市たばこ税	3,513,538	4.0	3,329,524	4.0	184,014	5.5
入 湯 税	39,647	0.0	17,756	0.0	21,890	123.3
事 業 所 税	4,610,237	5.3	4,581,535	5.5	28,702	0.6
都 市 計 画 税	5,493,289	6.3	5,348,259	6.4	145,030	2.7
合 計	87,637,993	100	83,141,170	100	4,496,822	5.4



市民税は、個人分 251億6,525万円と法人分 66億8,298万円を合計すると 318億4,824万円で、市税全体の 36.3%を占め、前年度に比べ 24億9,753万円（8.5%）の増加となっている。これは、法人分 21億8,928万円（48.7%）及び個人分 3億825万円（1.2%）が増加したことによるものである。

固定資産税は 404億3,233万円で、市税全体の 46.1%を占め、前年度に比べ 15億5,780万円（4.0%）増加している。

軽自動車税は 17億69万円で、前年度に比べ 6,184万円（3.8%）増加している。

市たばこ税は 35億1,353万円で、前年度に比べ 1億8,401万円（5.5%）増加している。

事業所税は 46億1,023万円で、前年度に比べ 2,870万円（0.6%）増加している。

都市計画税は 54億9,328万円で、前年度に比べ 1億4,503万円（2.7%）増加している。

市税の現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

年 度	現年課税分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
30	82,479,607	99.5	486,287	29.4	82,965,895	98.1
元	84,313,136	99.5	419,200	33.2	84,732,336	98.6
2	83,358,330	98.9	382,007	35.5	83,740,338	98.1
3	82,287,674	99.5	853,496	55.3	83,141,170	98.7
4	87,301,051	99.5	336,941	32.8	87,637,993	98.7

当年度の収入率は、市税全体で 98.7%、現年課税分は 99.5%、滞納繰越分は 32.8%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率	
予 算 現 額	1,922,000	1,790,000	132,000	7.4	
収 入 済 額	地方揮発油譲与税 (ア)	323,039	337,652	△14,613	△4.3
	自動車重量譲与税 (イ)	966,899	965,395	1,504	0.2
	地方道路譲与税 (ウ)	0.0	0.0	△0.0	△50
	特別とん譲与税 (エ)	582,004	542,303	39,701	7.3
	森林環境譲与税 (オ)	53,262	40,831	12,431	30.4
	合 計	1,925,204	1,886,181	39,023	2.1

収入済額 19億2,520万円は、歳入総額の 0.8%で、前年度に比べ 3,902万円 (2.1%) の増加となっている。

(ア) 地方揮発油譲与税

決算額は 3億2,303万円で、前年度に比べ 1,461万円 (4.3%) 減少している。

(イ) 自動車重量譲与税

決算額は 9億6,689万円で、前年度に比べ 150万円 (0.2%) 増加している。

(ウ) 地方道路譲与税

決算額は 2円である。

(エ) 特別とん譲与税

決算額は 5億8,200万円で、前年度に比べ 3,970万円 (7.3%) 増加している。

(オ) 森林環境譲与税

決算額は 5,326万円で、前年度に比べ 1,243万円 (30.4%) 増加している。

[地方譲与税]

国により徴収された特定の税目の税収について一定の基準により地方公共団体に譲与されるもの。

[地方揮発油譲与税]

地方揮発油税収入額の 100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[自動車重量譲与税]

自動車重量税収入額の 1,000分の407に相当する額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

[特別とん譲与税]

特別とん税（外国貿易のために入港する船に課す税）の収入額が開港所在の市町村に譲与されるもの。

[森林環境譲与税]

森林環境税収入額に相当する額の25分の22に相当する額が市町村に譲与されるもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分される。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	60,000	28,999	28,999	100
3 年 度	80,000	55,997	55,997	100
対前年度増減	△20,000	△26,998	△26,998	0
増 減 率	△25	△48.2	△48.2	—

収入済額は2,899万円で、前年度に比べ2,699万円(48.2%)の減少となっている。

[利子割交付金]

県が徴収した税率5%の利子割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	640,000	530,807	530,807	100
3 年 度	330,000	347,860	347,860	100
対前年度増減	310,000	182,947	182,947	0
増 減 率	93.9	52.6	52.6	—

収入済額5億3,080万円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ1億8,294万円(52.6%)の増加となっている。

[配当割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の配当割収入から事務費を除いた額の5分の3

に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	400,000	355,282	355,282	100
3 年 度	310,000	528,937	528,937	100
対前年度増減	90,000	△173,655	△173,655	0
増 減 率	29.0	△32.8	△32.8	—

収入済額 3億5,528万円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 1億7,365万円 (32.8%) の減少となっている。

[株式等譲渡所得割交付金]

県が徴収した税率5%の上場株式等の譲渡所得割収入から事務費を除いた額の5分の3に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	970,000	1,100,922	1,100,922	100
3 年 度	700,000	952,204	952,204	100
対前年度増減	270,000	148,718	148,718	0
増 減 率	38.6	15.6	15.6	—

収入済額 11億92万円は、歳入総額の 0.5%で、前年度に比べ 1億4,871万円 (15.6%) の増加となっている。

[法人事業税交付金]

県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する額が市町村に交付されるもので、従業者数によってあん分される。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	11,680,000	11,670,858	11,670,858	100
3 年 度	10,700,000	11,148,837	11,148,837	100
対前年度増減	980,000	522,021	522,021	0
増 減 率	9.2	4.7	4.7	—

収入済額 116億7,085万円は、歳入総額の 5.2%で、前年度に比べ 5億2,202万円 (4.7%) の増加となっている。

[地方消費税交付金]

地方消費税に相当する額から事務費を差し引いた残額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、人口等によってあん分される。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	50,000	48,613	48,613	100
3 年 度	40,000	51,367	51,367	100
対前年度増減	10,000	△2,753	△2,753	0
増 減 率	25	△5.4	△5.4	—

収入済額は 4,861万円で、前年度に比べ 275万円 (5.4%) の減少となっている。

[ゴルフ場利用税交付金]

県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	160,000	132,856	132,856	100
3 年 度	130,000	114,988	114,988	100
対前年度増減	30,000	17,868	17,868	0
増 減 率	23.1	15.5	15.5	—

収入済額 1億3,285万円は、歳入総額の 0.1%で、前年度に比べ 1,786万円 (15.5%) の増加となっている。

[環境性能割交付金]

県に納入された自動車税環境性能割の収入額に 95% を乗じた額の 100分の43 に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	708,465	708,556	708,556	100
3 年 度	1,473,647	1,474,823	1,474,823	100
対前年度増減	△765,182	△766,267	△766,267	0
増 減 率	△51.9	△52.0	△52.0	—

収入済額 7億855万円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 7億6,626万円 (52.0%) の減少となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
地方特例交付金	690,173	623,362	66,811	10.7
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,383	851,461	△833,078	△97.8
合 計	708,556	1,474,823	△766,267	△52.0

(ア) 地方特例交付金

決算額は 6億9,017万円で、前年度に比べ 6,681万円 (10.7%) の増加となっている。

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

決算額は 1,838万円で、前年度に比べ 8億3,307万円 (97.8%) の減少となっている。

[地方特例交付金]

恒久的な減税の影響による地方の減収を補填するために交付されるもの。

[新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金]

生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収を補填するために交付されるもの。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
4 年 度	15,962,896	16,526,604	16,526,604	100
3 年 度	16,077,248	16,609,201	16,609,201	100
対前年度増減	△114,352	△82,597	△82,597	0
増 減 率	△0.7	△0.5	△0.5	—

収入済額 165 億 2,660 万円は、歳入総額の 7.3%で、前年度に比べ 8,259 万円 (0.5%) の減少となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
普 通 交 付 税	14,962,896	15,077,248	△114,352	△0.8
特 別 交 付 税	1,563,670	1,531,915	31,755	2.1
震災復興特別交付税	38	38	0	0
合 計	16,526,604	16,609,201	△82,597	△0.5

(ア) 普通交付税

決算額は 149億6,289万円で、前年度に比べ 1億1,435万円 (0.8%) の減少となっている。これは主として、基準財政収入額が増加したことによるものである。

(イ) 特別交付税

決算額は 15億6,367万円で、前年度に比べ 3,175万円 (2.1%) の増加となっている。

(ウ) 震災復興特別交付税

決算額は 3万円で、前年度と同じである。

[地方交付税]

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税の収入額の一定割合及び地方法人税が充てられている。

[普通交付税の算定方法]

普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
4 年 度	80,000	69,853	69,853	100
3 年 度	80,000	70,329	70,329	100
対前年度増減	0	△476	△476	0
増 減 率	0	△0.7	△0.7	—

収入済額は 6,985 万円で、前年度に比べ 47 万円 (0.7%) の減少となっている。

[交通安全対策特別交付金]

国に納入された交通反則金が、道路交通安全施設及び管理に要する費用として都道府県及び市町村に交付されるもので、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第13款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	0	2,426	2,426	100
3 年 度	—	—	—	—
対前年度増減	0	2,426	2,426	皆増
増 減 率	—	皆増	皆増	—

収入済額は 242 万円で、皆増となっている。

[自動車取得税交付金]

県に納入された自動車取得税額 (取得価格の 3%、軽自動車と営業車は 2%) に 95% を乗じた額の 10 分の 7 に相当する額が市町村へ交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

令和元年 10 月に自動車取得税は廃止されているが、県に未納分の納入があった場合に市町村に交付される。

第 21 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	940,797	912,376	892,479	97.8	2,480	17,415
3 年 度	1,011,298	995,477	963,547	96.8	11,402	20,527
対前年度増減	△70,501	△83,100	△71,067	1.0	△8,921	△3,111
増 減 率	△7.0	△8.3	△7.4	—	△78.2	△15.2

収入済額 8 億 9,247 万円は、歳入総額の 0.4% で、前年度に比べ 7,106 万円 (7.4%)

の減少となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 7億8,934万円である。

不納欠損額は 248万円で、前年度に比べ 892万円（78.2%）減少している。

収入未済額は 1,741万円で、前年度に比べ 311万円（15.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 1,045万円及び老人福祉施設費負担金 608万円である。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
分 担 金	5,246	8,728	△3,482	△39.9
負 担 金	887,233	954,819	△67,585	△7.1
合 計	892,479	963,547	△71,067	△7.4

（ア）分担金

決算額は 524万円で、前年度に比べ 348万円（39.9%）の減少となっている。

（イ）負担金

決算額は 8億8,723万円で、前年度に比べ 6,758万円（7.1%）の減少となっている。これは主として、民間保育所運営費負担金 5,810万円が減少したことによるものである。

第22款 使用料及び手数料

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	2,501,802	2,558,722	2,443,835	95.5	3,507	111,379
3 年 度	2,589,700	2,613,454	2,487,048	95.2	5,839	120,566
対前年度増減	△87,898	△54,732	△43,213	0.3	△2,332	△9,186
増 減 率	△3.4	△2.1	△1.7	—	△39.9	△7.6

収入済額 24億4,383万円は、歳入総額の 1.1%で、前年度に比べ 4,321万円（1.7%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、塵芥処理手数料 6億7,550万円及び住宅使用料 5億2,001万円

である。

不納欠損額は 350 万円で、前年度に比べ 233 万円 (39.9%) 減少している。

収入未済額は 1 億 1,137 万円で、前年度に比べ 918 万円 (7.6%) 減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1 億 232 万円である。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
使 用 料	1,386,586	1,360,003	26,583	2.0
手 数 料	1,057,248	1,127,045	△69,796	△6.2
合 計	2,443,835	2,487,048	△43,213	△1.7

(ア) 使用料

決算額は 13 億 8,658 万円で、前年度に比べ 2,658 万円 (2.0%) の増加となっている。

(イ) 手数料

決算額は 10 億 5,724 万円で、前年度に比べ 6,979 万円 (6.2%) の減少となっている。これは主として、塵芥処理手数料 5,988 万円が減少したことによるものである。

第23款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
4 年 度	59,842,623	48,152,404	48,152,404	100
3 年 度	64,764,756	56,004,118	56,004,118	100
対前年度増減	△4,922,132	△7,851,713	△7,851,713	0
増 減 率	△7.6	△14.0	△14.0	—

収入済額 481 億 5,240 万円は、歳入総額の 21.3% で、前年度に比べ 78 億 5,171 万円 (14.0%) の減少となっている。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 88 億 6,612 万円、児童手当費負担金 55 億 9,432 万円、社会福祉総務費補助金 46 億 8,679 万円、民間保育所運営費負担金 35 億 6,232 万円及び保育総務費負担金 27 億 7,959 万円である。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	31,402,626	31,472,743	△70,116	△0.2
国 庫 補 助 金	16,633,378	24,414,800	△7,781,421	△31.9
委 託 金	116,398	116,574	△175	△0.2
合 計	48,152,404	56,004,118	△7,851,713	△14.0

(ア) 国庫負担金

決算額は 314億262万円で、前年度に比べ 7,011万円 (0.2%) の減少となっている。これは主として、保育総務費負担金 4億4,380万円が増加したものの、感染症対策費負担金 2億981万円、児童手当費負担金 1億4,280万円、民間保育所運営費負担金 1億182万円及び生活保護費負担金 6,602万円が減少したことによるものである。

(イ) 国庫補助金

決算額は 166億3,337万円で、前年度に比べ 77億8,142万円 (31.9%) の減少となっている。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 78億5,791万円が減少したことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 1億1,639万円で、前年度に比べ 17万円 (0.2%) の減少となっている。

第24款 県 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
4 年 度	14,605,194	13,982,967	13,982,967	100
3 年 度	13,989,364	13,278,801	13,278,801	100
対前年度増減	615,829	704,166	704,166	0
増 減 率	4.4	5.3	5.3	—

収入済額 139億8,296万円は、歳入総額の 6.2%で、前年度に比べ 7億416万円 (5.3%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、民間保育所運営費負担金 14億4,600万円、国民健康保険助成費負担金 14億3,505万円、介護給付費負担金 12億9,642万円、児童手当費負担金 12億

1,222万円、保育総務費負担金 11億9,741万円及び訓練等給付費負担金 10億1,681万円である。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
県 負 担 金	9,786,705	9,434,537	352,167	3.7
県 補 助 金	3,212,626	2,889,322	323,304	11.2
委 託 金	983,635	954,941	28,694	3.0
合 計	13,982,967	13,278,801	704,166	5.3

(ア) 県負担金

決算額は 97億8,670万円で、前年度に比べ 3億5,216万円 (3.7%) の増加となっている。これは主として、保育総務費負担金 1億7,999万円が増加したこと及び道路橋りょう新設改良費負担金 1億6,326万円が皆増となったことによるものである。

(イ) 県補助金

決算額は 32億1,262万円で、前年度に比べ 3億2,330万円 (11.2%) の増加となっている。これは主として、感染症対策費補助金 3億3,550万円が増加したことによるものである。

(ウ) 委託金

決算額は 9億8,363万円で、前年度に比べ 2,869万円 (3.0%) の増加となっている。

第 25 款 財 産 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
4 年 度	474,429	571,998	571,998	100	0	0
3 年 度	524,477	641,251	641,217	100.0	0	33
対前年度増減	△50,048	△69,252	△69,218	0.0	0	△33
増 減 率	△9.5	△10.8	△10.8	—	—	—

収入済額 5億7,199万円は、歳入総額の 0.2%で、前年度に比べ 6,921万円 (10.8%) の減少となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
財 産 運 用 収 入	87,049	86,559	490	0.6
財 産 売 払 収 入	484,948	554,658	△69,709	△12.6
合 計	571,998	641,217	△69,218	△10.8

(ア) 財産運用収入

決算額は 8,704 万円で、前年度に比べ 49 万円 (0.6%) の増加となっている。

(イ) 財産売払収入

決算額は 4 億 8,494 万円で、前年度に比べ 6,970 万円 (12.6%) の減少となっている。これは主として、電力売払収入 8,232 万円が増加したものの、土地売払収入 1 億 5,806 万円が減少したことによるものである。

第26款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
4 年 度	519,574	505,176	505,176	100
3 年 度	359,470	311,370	311,370	100
対前年度増減	160,104	193,805	193,805	0
増 減 率	44.5	62.2	62.2	—

収入済額 5 億 517 万円は、歳入総額の 0.2% で、前年度に比べ 1 億 9,380 万円 (62.2%) の増加となっている。これは主として、一般管理費寄附金 1 億 8,283 万円が増加したことによるものである。

なお、このうち、ふるさと納税寄附金については 4 億 5,257 万円である。

第27款 繰 入 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	5,623,343	5,469,881	5,469,881	100
3 年 度	4,506,679	4,352,596	4,352,596	100
対前年度増減	1,116,664	1,117,285	1,117,285	0
増 減 率	24.8	25.7	25.7	—

収入済額 54億6,988万円は、歳入総額の 2.4%で、前年度に比べ 11億1,728万円 (25.7%) の増加となっている。これは主として、財政調整基金繰入金 10億7,000万円が増加したことによるものである。

なお、このうち、財政調整基金繰入金については 50億円である。

第28款 繰 越 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
4 年 度	10,389,191	10,389,191	10,389,191	100
3 年 度	9,500,064	9,500,064	9,500,064	100
対前年度増減	889,127	889,127	889,127	0
増 減 率	9.4	9.4	9.4	—

収入済額 103億8,919万円は、歳入総額の 4.6%で、前年度に比べ 8億8,912万円 (9.4%) の増加となっている。

第29款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	6,754,454	7,861,016	6,843,433	87.1	85,409	932,172
3 年 度	6,064,408	6,022,203	5,631,481	93.5	21,106	369,615
対前年度増減	690,046	1,838,812	1,211,951	△6.4	64,303	562,557
増 減 率	11.4	30.5	21.5	—	304.7	152.2

収入済額 68億4,343万円は、歳入総額の 3.0%で、前年度に比べ 12億1,195万円 (21.5%) の増加となっている。

不納欠損額は 8,540万円で、前年度に比べ 6,430万円 (304.7%) 増加している。

不納欠損額の主なものは、雑入 (民生費雑入) 3,828万円及び生活保護費返還金 1,955万円である。

収入未済額は 9億3,217万円で、前年度に比べ 5億6,255万円 (152.2%) 増加している。

収入未済額の主なものは、住宅費貸付金元利収入 6億1,991万円及び生活保護費返還金 2億3,189万円である。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
延滞金加算金及び過料	59,672	59,989	△316	△0.5
市 預 金 利 子	433	356	76	21.5
貸付金元利収入	426,601	448,064	△21,463	△4.8
受託事業収入	837,269	564,944	272,324	48.2
収 益 事 業 収 入	2,100,000	1,200,000	900,000	75
雑 入	3,419,457	3,358,126	61,331	1.8
合 計	6,843,433	5,631,481	1,211,951	21.5

(ア) 延滞金加算金及び過料

決算額は 5,967万円で、前年度に比べ 31万円 (0.5%) の減少となっている。

(イ) 市預金利子

決算額は 43万円で、前年度に比べ 7万円 (21.5%) の増加となっている。

(ウ) 貸付金元利収入

決算額は 4億2,660万円で、前年度に比べ 2,146万円 (4.8%) の減少となっている。

(エ) 受託事業収入

決算額は 8億3,726万円で、前年度に比べ 2億7,232万円 (48.2%) の増加となっている。これは主として、ごみ処理受託事業収入 2億3,576万円が増加したことによるものである。

(オ) 収益事業収入

決算額は 21億円で、前年度に比べ 9億円 (75%) の増加となっている。これは、モーターボート競走事業会計からの繰入金が増加したことによるものである。

(カ) 雑入

決算額は 34億1,945万円で、前年度に比べ 6,133万円 (1.8%) の増加となっている。

第30款 市 債

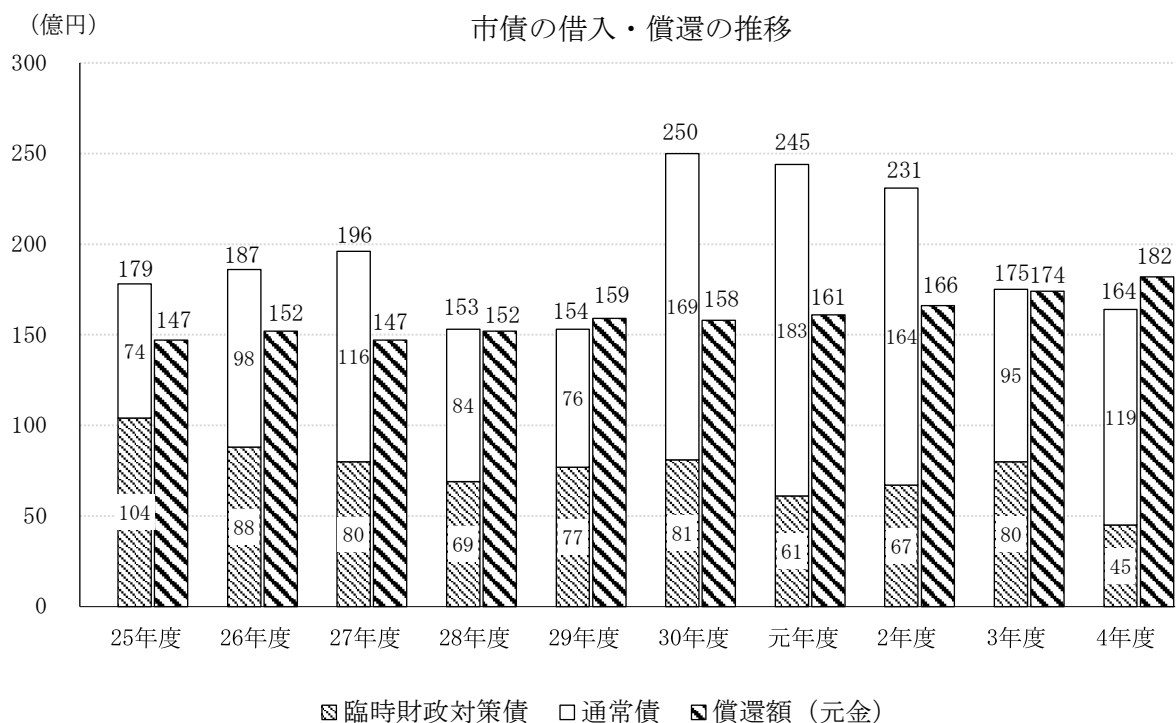
(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
4 年 度	29,940,171	16,461,000	16,461,000	100
3 年 度	25,044,421	17,561,000	17,561,000	100
対前年度増減	4,895,750	△1,100,000	△1,100,000	0
増 減 率	19.5	△6.3	△6.3	—

収入済額 164億6,100万円は、歳入総額の 7.3%で、前年度に比べ 11億円 (6.3%) の減少となっている。これは主として、学校建設事業債 28億4,770万円が増加したものの、臨時財政対策債 35億円が減少したことによるものである。

なお、当年度は住民参加型市場公募債「倉敷よい子いっぱい債 (SDGs・平成30年7月豪雨復興)」 12億円を発行している。

市債借入額・償還額の推移は、次のとおりである。

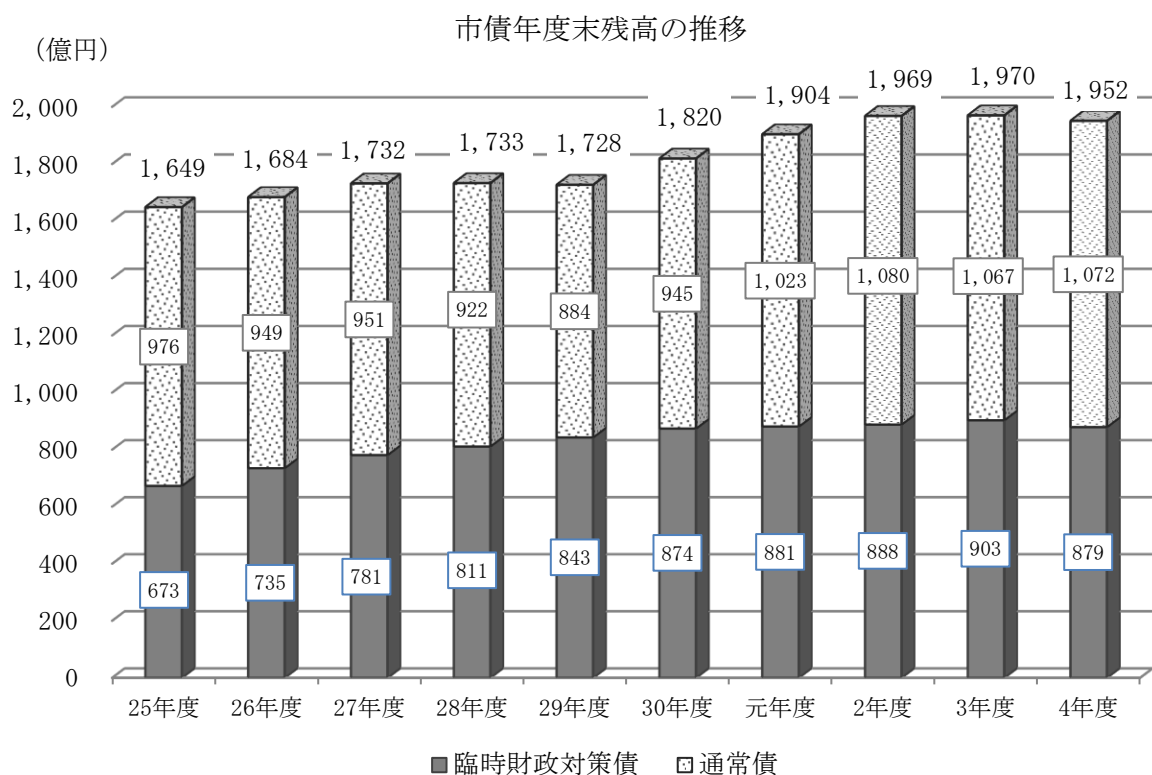


当年度の借入額は、臨時財政対策債が 35億円の減少に対し、通常債が 24億円の増加となっている。

[臨時財政対策債]

普通交付税の代替措置として認められた市債で、後年度の元利償還金について、その全額が普通交付税で補填される。

市債年度末残高の推移は、次のとおりである。



通常債の残高については、平成30年7月豪雨災害のため平成30年度から令和2年度まで災害復旧事業債等を借入したことにより、増加傾向となっていた。前年度は減少したものの当年度は借入額が前年度に比べ24億円増加したことにより、5億6,772万円の増加となっている。一方、臨時財政対策債の残高は増加傾向となっていたが、当年度は前年度に比べ23億9,584万円の減少となっている。

(2) 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	繰越率 (C/A)	不 用 額 (D)	不用率 (D/A)
4 年 度	250,689,431	215,356,531	85.9	22,012,343	8.8	13,320,557	5.3
3 年 度	241,879,684	216,723,949	89.6	13,769,940	5.7	11,385,793	4.7
対前年度増減	8,809,747	△1,367,418	△3.7	8,242,402	3.1	1,934,763	0.6
増 減 率	3.6	△0.6	—	59.9	—	17.0	—

支出済額は 2,153億5,653万円で、前年度に比べ 13億6,741万円 (0.6%) の減少となっている。執行率は 85.9%で、前年度に比べ 3.7ポイント低下している。

翌年度繰越額は 220億1,234万円で、前年度に比べ 82億4,240万円 (59.9%) の増加となっており、予算現額に対する割合は 8.8%で、前年度に比べ 3.1ポイント増加している。

不用額は 133億2,055万円で、前年度に比べ 19億3,476万円 (17.0%) の増加となっており、予算現額に対する割合は 5.3%で、前年度に比べ 0.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額及び不用額を合わせた未執行額は 353億3,290万円で、前年度に比べ 101億7,716万円 (40.5%) の増加となっている。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

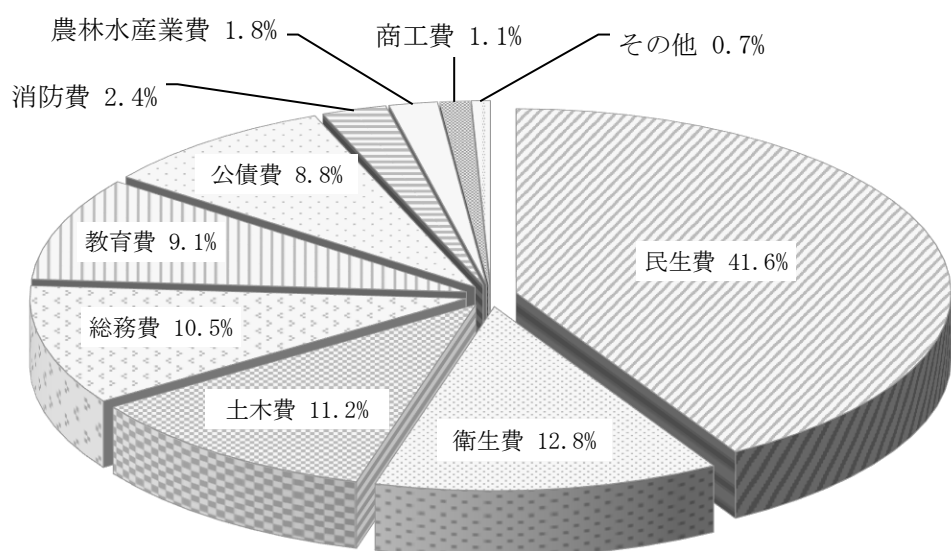
区 分	30年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
予 算 現 額	236,204,159	231,107,096	274,768,430	241,879,684	250,689,431
支 出 済 額	202,797,419	204,951,881	254,106,922	216,723,949	215,356,531
翌年度繰越額(A)	16,398,122	12,996,075	9,519,270	13,769,940	22,012,343
不 用 額(B)	17,008,617	13,159,140	11,142,237	11,385,793	13,320,557
未執行額 (A)+(B)	33,406,739	26,155,215	20,661,507	25,155,734	35,332,900

ア 目的別決算状況

目的別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	金 額	増減率
1 議 会 費	834,752	0.4	842,188	0.4	△7,435	△0.9
2 総 務 費	22,601,520	10.5	21,558,578	10.0	1,042,941	4.8
3 民 生 費	89,521,832	41.6	96,301,190	44.4	△6,779,357	△7.0
4 衛 生 費	27,709,380	12.8	23,977,959	11.1	3,731,421	15.6
5 労 働 費	575,360	0.3	367,886	0.2	207,474	56.4
6 農林水産業費	3,948,903	1.8	4,000,871	1.9	△51,968	△1.3
7 商 工 費	2,330,793	1.1	3,307,449	1.5	△976,656	△29.5
8 土 木 費	24,064,368	11.2	26,313,611	12.1	△2,249,243	△8.5
9 消 防 費	5,108,403	2.4	4,963,488	2.3	144,915	2.9
10 教 育 費	19,700,993	9.1	15,026,364	6.9	4,674,629	31.1
11 災害復旧費	65,779	0.0	1,799,526	0.8	△1,733,746	△96.3
12 公 債 費	18,887,910	8.8	18,080,807	8.3	807,102	4.5
13 諸 支 出 金	6,531	0.0	184,026	0.1	△177,495	△96.5
合 計	215,356,531	100	216,723,949	100	△1,367,418	△0.6



□その他 (議会費0.4%、労働費0.3%、災害復旧費0.0%、諸支出金0.0%)

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費 895億2,183万円（41.6%）、衛生費 277億938万円（12.8%）、土木費 240億6,436万円（11.2%）、総務費 226億152万円（10.5%）、教育費 197億99万円（9.1%）及び公債費 188億8,791万円（8.8%）である。

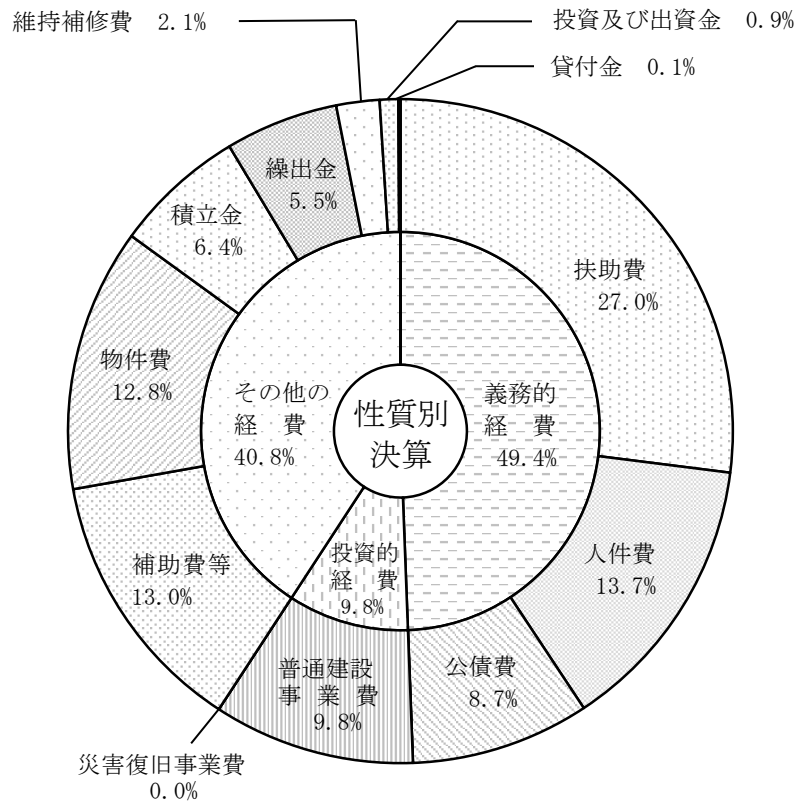
支出済額は、前年度に比べ 13億6,741万円（0.6%）の減少となっている。これは主として、教育費 46億7,462万円（31.1%）が増加したものの、民生費 67億7,935万円（7.0%）が減少したことによるものである。

イ 性質別決算状況

決算額を性質別に分類すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	増減率
義 務 的 経 費	106,459,730	49.4	113,150,616	52.2	△6,690,886	△5.9
人 件 費	29,435,270	13.7	29,304,190	13.5	131,080	0.4
扶 助 費	58,142,901	27.0	65,771,968	30.4	△7,629,067	△11.6
公 債 費	18,881,559	8.7	18,074,458	8.3	807,101	4.5
投 資 的 経 費	21,107,711	9.8	19,542,415	9.0	1,565,296	8.0
普通建設事業費	21,059,950	9.8	17,939,784	8.3	3,120,166	17.4
災害復旧事業費	47,761	0.0	1,602,631	0.7	△1,554,870	△97.0
その他の経費	87,789,090	40.8	84,030,919	38.8	3,758,171	4.5
物 件 費	27,575,389	12.8	26,069,384	12.0	1,506,005	5.8
維持補修費	4,529,260	2.1	4,348,112	2.0	181,148	4.2
補 助 費 等	27,836,319	13.0	25,948,191	12.0	1,888,128	7.3
積 立 金	13,659,325	6.4	12,474,016	5.8	1,185,309	9.5
投資及び出資金	1,992,102	0.9	1,679,189	0.8	312,913	18.6
貸 付 金	317,468	0.1	515,396	0.2	△197,928	△38.4
繰 出 金	11,879,227	5.5	12,996,631	6.0	△1,117,404	△8.6
合 計	215,356,531	100	216,723,949	100	△1,367,418	△0.6



(ア) 構成比率

義務的経費は 49.4%、投資的経費は 9.8%及びその他の経費は 40.8%である。これを前年度と比べると、義務的経費は 2.8ポイント低下し、投資的経費は 0.8ポイント、その他の経費は 2.0ポイント上昇している。

(イ) 義務的経費

決算額は 1,064億5,973万円で、前年度に比べ 66億9,088万円 (5.9%) の減少となっている。これは主として、扶助費 76億2,906万円 (11.6%) が減少したことによるものである。

a 人件費

決算額は 294億3,527万円で、前年度に比べ 1億3,108万円 (0.4%) の増加となっている。これは主として、退職手当 3億1,781万円が増加したことによるものである。

b 扶助費

決算額は 581億4,290万円で、前年度に比べ 76億2,906万円 (11.6%) の減少となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 25億1,025万円が皆増となったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業 76億1,420万円及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 31億6,660万円が

減少したことによるものである。

c 公債費

決算額は 188億8,155万円で、前年度に比べ 8億710万円（4.5%）の増加となっている。これは主として、利子の償還額が減少したものの、元金の償還額が増加したことによるものである。

(ウ) 投資的経費

決算額は 211億771万円で、前年度に比べ 15億6,529万円（8.0%）の増加となっている。これは主として、普通建設事業費の阿知3丁目東地区市街地再開発事業 22億810万円が皆減となったものの、（仮称）倉敷西部クリーンセンター整備事業 11億5,470万円、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業 10億8,257万円が増加したこと及び給食調理場等更新事業 10億9,962万円が皆増となったことによるものである。

投資的経費の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 内 容
保 健 福 祉 推 進 費	689,118	総合福祉会館施設整備事業
体 育 施 設 整 備 費	860,345	運動公園利活用推進事業等
清 掃 施 設 整 備 費	2,362,101	(仮称) 倉敷西部クリーンセンター整備事業等
農 業 施 設 新 設 改 良 費	1,234,258	水路新設改良(単独)事業等
道 路 新 設 改 良 費	944,769	道路新設改良事業等
土 地 区 画 整 理 費	2,867,270	倉敷駅周辺第二土地区画整理事業等
常 備 消 防 施 設 費	654,986	常備消防施設維持補修事業等
学 校 給 食 費	1,140,277	給食調理場等更新事業
小 学 校 建 設 費	2,088,104	小学校施設を整備する事業等
中 学 校 建 設 費	1,436,755	中学校施設を整備する事業等

(エ) その他の経費

決算額は 877億8,909万円で、前年度に比べ 37億5,817万円（4.5%）の増加となっている。これは主として、補助費等 18億8,812万円、物件費 15億600万円が増加したことによるものである。

a 物件費

決算額は 275億7,538万円で、前年度に比べ 15億600万円（5.8%）の増加となっている。これは主として、教育用コンピュータ等整備事業 2億2,282万円が減少し

たものの、感染症対策事業 6億253万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 2億8,276万円及び小学校管理運営事業 2億3,568万円が増加したことによるものである。

b 維持補修費

決算額は 45億2,926万円で、前年度に比べ 1億8,114万円（4.2%）の増加となっている。これは主として、農業施設管理事業 1億133万円が増加したことによるものである。

c 補助費等

決算額は 278億3,631万円で、前年度に比べ 18億8,812万円（7.3%）の増加となっている。これは主として、事業継続支援金交付事業 8億3,160万円が皆減となったものの、物価高騰対策経済支援事業 8億9,156万円、新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援事業 3億4,400万円、電気・ガス価格高騰緊急経済対策事業 2億4,247万円が皆増となったこと及び学校給食運営事業 3億9,677万円が増加したことによるものである。

d 積立金

決算額は 136億5,932万円で、前年度に比べ 11億8,530万円（9.5%）の増加となっている。これは主として、公共施設整備基金積立金 14億9,876万円が減少したものの、学校施設整備基金積立金 10億59万円、清掃施設整備基金積立金 10億5万円及び財政調整基金積立金 5億78万円が増加したことによるものである。

e 投資及び出資金

決算額は 19億9,210万円で、前年度に比べ 3億1,291万円（18.6%）の増加となっている。これは主として、下水道事業会計への繰出金 3億1,864万円が増加したことによるものである。

f 貸付金

決算額は 3億1,746万円で、前年度に比べ 1億9,792万円（38.4%）の減少となっている。これは主として、土地開発公社事業の貸付金 1億7,500万円が皆減となったことによるものである。

g 繰出金

決算額は 118億7,922万円で、前年度に比べ 11億1,740万円（8.6%）の減少となっている。これは主として、住宅新築資金等貸付特別会計繰出金 10億3,628万円が皆減となったことによるものである。

ウ 款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	870,641	834,752	95.9	0	35,888
3 年 度	886,461	842,188	95.0	0	44,272
対前年度増減	△15,820	△7,435	0.9	0	△8,384
増 減 率	△1.8	△0.9	—	—	△18.9

支出済額 8億3,475万円は、歳出総額の 0.4%で、前年度に比べ 743万円 (0.9%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬 5億9,803万円、職員人件費 1億4,865万円、負担金補助及び交付金 5,545万円である。

不用額は 3,588万円で、前年度に比べ 838万円 (18.9%) の減少となっている。その主なものは、負担金補助及び交付金 1,372万円、旅費 1,309万円である。

議会費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
議 会 費	834,752	842,188	△7,435	△0.9
合 計	834,752	842,188	△7,435	△0.9

第2款 総 務 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	23,327,587	22,601,520	96.9	124,433	601,633
3 年 度	22,264,368	21,558,578	96.8	43,527	662,261
対前年度増減	1,063,219	1,042,941	0.1	80,905	△60,627
増 減 率	4.8	4.8	—	185.9	△9.2

支出済額 226億152万円は、歳出総額の 10.5%で、前年度に比べ 10億4,294万円 (4.8%) の増加となっている。これは主として、物価高騰対策経済支援事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、財政調整基金等の積立金 105億7,482万円、職員人件費 50億8,284万円である。

翌年度繰越額は 1億2,443万円で、その主なものは、総務管理費の国民宿舎良寛荘ほか施設長寿命化改修事業 7,818万円である。

不用額は 6億163万円で、前年度に比べ 6,062万円 (9.2%) の減少となっている。その主なものは、総務管理費の需用費等 4億7,192万円である。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
総務管理費	20,145,838	19,484,080	661,758	3.4
徴 税 費	2,093,104	1,727,884	365,220	21.1
選 挙 費	226,304	195,491	30,813	15.8
統計調査費	33,121	40,707	△7,585	△18.6
監査委員費	103,150	110,415	△7,264	△6.6
合 計	22,601,520	21,558,578	1,042,941	4.8

(ア) 総務管理費

決算額は 201億4,583万円で、前年度に比べ 6億6,175万円 (3.4%) の増加となっている。これは主として、物価高騰対策経済支援事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

(イ) 徴税費

決算額は 20億9,310万円で、前年度に比べ 3億6,522万円 (21.1%) の増加となっている。これは主として、土地課税事務に係る不動産鑑定委託料等の委託料が増加したことによるものである。

(ウ) 選挙費

決算額は 2億2,630万円で、前年度に比べ 3,081万円 (15.8%) の増加となっている。これは主として、選挙事務に係る役務費及び委託料が増加したことによるものである。

(エ) 統計調査費

決算額は 3,312 万円で、前年度に比べ 758 万円 (18.6%) の減少となっている。

(オ) 監査委員費

決算額は 1 億 315 万円で、前年度に比べ 726 万円 (6.6%) の減少となっている。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	96,876,036	89,521,832	92.4	1,075,830	6,278,374
3 年 度	105,691,428	96,301,190	91.1	4,596,704	4,793,534
対前年度増減	△8,815,391	△6,779,357	1.3	△3,520,874	1,484,840
増 減 率	△8.3	△7.0	—	△76.6	31.0

支出済額 895 億 2,183 万円は、歳出総額の 41.6% で、前年度に比べ 67 億 7,935 万円 (7.0%) の減少となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆増となったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、生活扶助給付事業及び児童手当給付事業等の扶助費 409 億 1,809 万円、民間保育所運営事業等の委託料 150 億 8,201 万円である。

翌年度繰越額は 10 億 7,583 万円で、その主なものは、市民生活費の倉敷運動公園陸上競技場改修事業 1 億 9,340 万円、社会福祉費の福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 1 億 8,420 万円である。

不用額は 62 億 7,837 万円で、前年度に比べ 14 億 8,484 万円 (31.0%) の増加となっている。その主なものは、社会福祉費の負担金補助及び交付金等 36 億 3,744 万円、児童福祉費の扶助費等 16 億 428 万円である。

民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
社会福祉費	24,935,456	31,790,160	△6,854,703	△21.6
障がい福祉費	14,470,698	13,984,302	486,395	3.5
老人福祉費	1,406,025	1,596,868	△190,842	△12.0
児童福祉費	31,544,448	32,048,401	△503,952	△1.6
生活保護費	12,656,231	12,732,436	△76,204	△0.6
法外援護費	142,505	138,371	4,134	3.0
災害救助費	190	23,041	△22,851	△99.2
年金費	97,347	94,863	2,483	2.6
市民生活費	4,268,927	3,892,745	376,181	9.7
合 計	89,521,832	96,301,190	△6,779,357	△7.0

(ア) 社会福祉費

決算額は 249億3,545万円で、前年度に比べ 68億5,470万円 (21.6%) の減少となっている。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が皆増となったものの、子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(イ) 障がい福祉費

決算額は 144億7,069万円で、前年度に比べ 4億8,639万円 (3.5%) の増加となっている。これは主として、共同生活援助事業等の扶助費が増加したことによるものである。

(ウ) 老人福祉費

決算額は 14億602万円で、前年度に比べ 1億9,084万円 (12.0%) の減少となっている。これは主として、老人福祉施設整備助成事業等の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

(エ) 児童福祉費

決算額は 315億4,444万円で、前年度に比べ 5億395万円 (1.6%) の減少となっている。これは主として、民間保育所運営事業等の委託料が減少したことによるものである。

(オ) 生活保護費

決算額は 126億5,623万円で、前年度に比べ 7,620万円 (0.6%) の減少となっている。これは主として、生活扶助給付事業の扶助費が減少したことによるものである。

(カ) 法外援護費

決算額は 1億4,250万円で、前年度に比べ 413万円 (3.0%) の増加となっている。

(キ) 災害救助費

決算額は 19万円で、前年度に比べ 2,285万円 (99.2%) の減少となっている。

(ク) 年金費

決算額は 9,734万円で、前年度に比べ 248万円 (2.6%) の増加となっている。

(ケ) 市民生活費

決算額は 42億6,892万円で、前年度に比べ 3億7,618万円 (9.7%) の増加となっている。これは主として、運動公園利活用推進事業等の工事請負費が増加したことによるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
4 年 度	41,291,003	27,709,380	67.1	11,448,314	2,133,308
3 年 度	26,949,414	23,977,959	89.0	908,469	2,062,985
対前年度増減	14,341,588	3,731,421	△21.9	10,539,845	70,322
増 減 率	53.2	15.6	—	1,160.2	3.4

支出済額 277億938万円は、歳出総額の 12.8%で、前年度に比べ 37億3,142万円 (15.6%) の増加となっている。これは主として、(仮称)倉敷西部クリーンセンター整備事業等の工事請負費及び清掃施設整備基金積立金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の委託料 118億4,602万円、職員人件費 33億2,946万円、子ども医療費助成事業等の扶助費 29億7,147万円である。

翌年度繰越額は 114億4,831万円で、その主なものは、清掃費の(仮称)倉敷西部クリーンセンター整備事業 89億4,325万円である。

不用額は 21億3,330万円で、前年度に比べ 7,032万円 (3.4%) の増加となっている。その主なものは、保健衛生費の委託料等 16億7,712万円である。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
保健衛生費	14,266,217	13,197,838	1,068,379	8.1
公害保健費	1,658,810	1,751,337	△92,527	△5.3
環境衛生費	665,060	637,127	27,933	4.4
環境保全費	600,124	506,778	93,345	18.4
清 掃 費	10,519,168	7,884,878	2,634,290	33.4
合 計	27,709,380	23,977,959	3,731,421	15.6

(ア) 保健衛生費

決算額は 142億6,621万円で、前年度に比べ 10億6,837万円 (8.1%) の増加となっている。これは主として、新型コロナウイルスワクチン接種事業の償還金利子及び割引料が皆増となったことによるものである。

(イ) 公害保健費

決算額は 16億5,881万円で、前年度に比べ 9,252万円 (5.3%) の減少となっている。これは主として、公害健康被害補償給付事業の補償補填及び賠償金が減少したことによるものである。

(ウ) 環境衛生費

決算額は 6億6,506万円で、前年度に比べ 2,793万円 (4.4%) の増加となっている。これは主として、地域汚水処理施設整備事業の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(エ) 環境保全費

決算額は 6億12万円で、前年度に比べ 9,334万円 (18.4%) の増加となっている。これは主として、地球温暖化対策推進事業の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

(オ) 清掃費

決算額は 105億1,916万円で、前年度に比べ 26億3,429万円 (33.4%) の増加となっている。これは主として、(仮称) 倉敷西部クリーンセンター整備事業の工事請負費及び清掃施設整備基金積立金が増加したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	596,619	575,360	96.4	6,215	15,043
3年度	375,292	367,886	98.0	0	7,405
対前年度増減	221,327	207,474	△1.6	6,215	7,637
増減率	59.0	56.4	—	—	103.1

支出済額 5億7,536万円は、歳出総額の 0.3%で、前年度に比べ 2億747万円 (56.4%) の増加となっている。これは主として、職場環境改善事業費補助事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者融資事業の貸付金 2億5,000万円、職場環境改善事業費補助事業等の負担金補助及び交付金 2億3,360万円、職員人件費 4,478万円である。

翌年度繰越額は、労働諸費の職業訓練等支援事業 621万円である。

不用額は 1,504万円、前年度に比べ 763万円 (103.1%) の増加となっている。その主なものは、労働対策費の負担金補助及び交付金等 1,423万円である。

労働費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	4年度	3年度	対前年度増減	増減率
労働諸費	575,360	367,886	207,474	56.4
労働対策費	553,615	347,123	206,492	59.5
労働会館費	21,745	20,762	982	4.7
合計	575,360	367,886	207,474	56.4

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4年度	4,888,740	3,948,903	80.8	514,208	425,628
3年度	4,915,128	4,000,871	81.4	537,749	376,507
対前年度増減	△26,388	△51,968	△0.6	△23,540	49,120
増減率	△0.5	△1.3	—	△4.4	13.0

支出済額 39億4,890万円は、歳出総額の 1.8%で、前年度に比べ 5,196万円 (1.3%) の減少となっている。これは主として、ほ場整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、水路新設改良事業等の工事請負費 9億9,079万円、農業施設管理事業等の委託料 9億1,139万円、職員人件費 9億636万円、県営工事等負担金等の負担金補助及び交付金 6億6,424万円である。

翌年度繰越額は 5億1,420万円で、その主なものは、農業費の南六間川改修事業ほか 11事業 1億3,277万円である。

不用額は 4億2,562万円で、前年度に比べ 4,912万円 (13.0%) の増加となっている。その主なものは、農業費の工事請負費等 4億1,518万円である。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
農 業 費	3,674,204	3,799,090	△124,885	△3.3
林 業 費	89,429	88,584	845	1.0
水 産 業 費	185,268	113,197	72,071	63.7
合 計	3,948,903	4,000,871	△51,968	△1.3

(ア) 農業費

決算額は 36億7,420万円で、前年度に比べ 1億2,488万円 (3.3%) の減少となっている。これは主として、ほ場整備事業の工事請負費が減少したことによるものである。

(イ) 林業費

決算額は 8,942万円で、前年度に比べ 84万円 (1.0%) の増加となっている。

(ウ) 水産業費

決算額は 1億8,526万円で、前年度に比べ 7,207万円 (63.7%) の増加となっている。これは主として、海岸堤防等総合対策事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	4,586,074	2,330,793	50.8	1,100,344	1,154,937
3 年 度	4,093,498	3,307,449	80.8	8,360	777,688
対前年度増減	492,576	△976,656	△30.0	1,091,983	377,248
増 減 率	12.0	△29.5	—	13,061.1	48.5

支出済額 23億3,079万円は、歳出総額の 1.1%で、前年度に比べ 9億7,665万円 (29.5%) の減少となっている。これは主として、事業継続支援金交付事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、企業誘致推進事業等の負担金補助及び交付金 15億8,301万円、国民宿舎等管理運営費等の委託料 3億4,781万円である。

翌年度繰越額は 11億34万円で、その主なものは、商工費の電気・ガス価格高騰緊急経済対策事業 7億5,370万円である。

不用額は 11億5,493万円で、前年度に比べ 3億7,724万円 (48.5%) の増加となっている。その主なものは、商工費の負担金補助及び交付金等 10億8,542万円である。

商工費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
商 工 費	1,738,576	2,665,666	△927,090	△34.8
観 光 費	592,217	641,783	△49,566	△7.7
合 計	2,330,793	3,307,449	△976,656	△29.5

(ア) 商工費

決算額は 17億3,857万円で、前年度に比べ 9億2,709万円 (34.8%) の減少となっている。これは主として、事業継続支援金交付事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

(イ) 観光費

決算額は 5億9,221万円で、前年度に比べ 4,956万円 (7.7%) の減少となっている。

これは主として、国民宿舎等管理運営費の委託料が増加したものの、観光コンベンションビューロー補助事業の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	27,196,192	24,064,368	88.5	2,162,846	968,977
3 年 度	30,018,859	26,313,611	87.7	2,579,419	1,125,829
対前年度増減	△2,822,667	△2,249,243	0.8	△416,573	△156,851
増 減 率	△9.4	△8.5	—	△16.1	△13.9

支出済額 240億6,436万円は、歳出総額の 11.2%で、前年度に比べ 22億4,924万円 (8.5%) の減少となっている。これは主として、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業の補償補填及び賠償金が増加したものの、阿知3丁目東地区市街地再開発事業の負担金補助及び交付金、住宅新築資金等貸付特別会計への繰出金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計への繰出金 103億9,548万円、道路新設改良事業等の工事請負費 24億8,278万円、職員人件費 24億6,033万円である。

翌年度繰越額は 21億6,284万円で、その主なものは、都市計画費の倉敷駅周辺第二土地区画整理事業 6億4,197万円である。

不用額は 9億6,897万円で、前年度に比べ 1億5,685万円 (13.9%) の減少となっている。その主なものは、道路橋りょう費の工事請負費等 5億2,172万円及び都市計画費の工事請負費等 2億5,858万円である。

土木費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
土 木 管 理 費	1,003,503	1,020,258	△16,755	△1.6
道 路 橋 り よ う 費	4,193,565	4,283,932	△90,366	△2.1
河 川 費	952,795	910,448	42,346	4.7
港 湾 費	982,822	771,518	211,303	27.4
都 市 計 画 費	16,100,449	17,432,314	△1,331,865	△7.6
住 宅 費	831,232	1,895,138	△1,063,906	△56.1
合 計	24,064,368	26,313,611	△2,249,243	△8.5

(ア) 土木管理費

決算額は 10億350万円で、前年度に比べ 1,675万円 (1.6%) の減少となっている。

(イ) 道路橋りょう費

決算額は 41億9,356万円で、前年度に比べ 9,036万円 (2.1%) の減少となっている。これは主として、道路新設改良事業の工事請負費が減少したことによるものである。

(ウ) 河川費

決算額は 9億5,279万円で、前年度に比べ 4,234万円 (4.7%) の増加となっている。これは主として、国直轄事業の工事負担金が増加したことによるものである。

(エ) 港湾費

決算額は 9億8,282万円で、前年度に比べ 2億1,130万円 (27.4%) の増加となっている。これは主として、国直轄事業の工事負担金が増加したことによるものである。

(オ) 都市計画費

決算額は 161億44万円で、前年度に比べ 13億3,186万円 (7.6%) の減少となっている。これは主として、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業の補償補填及び賠償金が増加したものの、阿知3丁目東地区市街地再開発事業の負担金補助及び交付金が皆減となったことによるものである。

(カ) 住宅費

決算額は 8億3,123万円で、前年度に比べ 10億6,390万円 (56.1%) の減少となっている。これは主として、住宅新築資金等貸付特別会計への繰出金が皆減となったことによるものである。

第9款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	5,370,404	5,108,403	95.1	171,607	90,392
3 年 度	5,129,690	4,963,488	96.8	51,789	114,412
対前年度増減	240,714	144,915	△1.7	119,818	△24,020
増 減 率	4.7	2.9	—	231.4	△21.0

支出済額 51億840万円は、歳出総額の 2.4%で、前年度に比べ 1億4,491万円 (2.9%) の増加となっている。これは主として、常備消防車両購入事業の備品購入費が減少したものの、常備消防施設維持補修事業の委託料が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費 35億8,411万円、常備消防施設維持補修事業等の委託料 7億223万円、消防局運営事業等の需用費 2億4,600万円である。

翌年度繰越額は 1億7,160万円で、その主なものは、常備消防施設費の常備消防車両購入事業 7,612万円及び泡消火薬剤更新事業 7,213万円である。

不用額は 9,039万円で、前年度に比べ 2,402万円 (21.0%) の減少となっている。その主なものは、常備消防費の職員人件費等 6,816万円である。

消防費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
消 防 費	5,108,403	4,963,488	144,915	2.9
常 備 消 防 費	4,012,413	3,916,459	95,953	2.5
常備消防施設費	811,598	759,309	52,288	6.9
非 常 備 消 防 費	215,523	217,658	△2,135	△0.0
非常備消防施設費	68,868	70,060	△1,191	△1.7
合 計	5,108,403	4,963,488	144,915	2.9

第10款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	26,568,649	19,700,993	74.2	5,408,544	1,459,110
3 年 度	20,863,385	15,026,364	72.0	4,971,592	865,428
対前年度増減	5,705,263	4,674,629	2.2	436,952	593,681
増 減 率	27.3	31.1	—	8.8	68.6

支出済額 197億99万円は、歳出総額の 9.1%で、前年度に比べ 46億7,462万円 (31.1%) の増加となっている。これは主として、給食調理場等更新事業の委託料が皆増となったこと、中学校及び小学校の施設整備事業の工事請負費が増加したこと、学校施設整備基金積立金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、給食調理場等更新事業等の委託料 34億1,326万円、小学校施設整備事業等の工事請負費 33億2,652万円、職員人件費 29億3,412万円である。

翌年度繰越額は 54億854万円で、その主なものは、小学校費の小学校特別教室エアコン設置事業 13億6,800万円である。

不用額は 14億5,911万円で、前年度に比べ 5億9,368万円 (68.6%) の増加となっている。その主なものは、小学校費の工事請負費等 5億3,254万円である。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
教育総務費	5,764,366	5,036,967	727,399	14.4
小 学 校 費	4,001,413	3,041,135	960,277	31.6
中 学 校 費	2,484,681	1,616,965	867,716	53.7
高等学校費	637,660	217,876	419,784	192.7
特別支援学校費	163,229	132,974	30,255	22.8
幼稚園費	1,114,183	1,017,066	97,116	9.5
生涯学習費	2,213,522	2,113,788	99,734	4.7
学校保健費	3,321,935	1,849,589	1,472,345	79.6
合 計	19,700,993	15,026,364	4,674,629	31.1

(ア) 教育総務費

決算額は 57億6,436万円で、前年度に比べ 7億2,739万円（14.4%）の増加となっている。これは主として、「G I G Aスクール構想」に対応したパソコン等整備事業の備品購入費が減少したものの、学校施設整備基金積立金が増加したことによるものである。

(イ) 小学校費

決算額は 40億141万円で、前年度に比べ 9億6,027万円（31.6%）の増加となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が増加したこと及び委託料が皆増となったことによるものである。

(ウ) 中学校費

決算額は 24億8,468万円で、前年度に比べ 8億6,771万円（53.7%）の増加となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

(エ) 高等学校費

決算額は 6億3,766万円で、前年度に比べ 4億1,978万円（192.7%）の増加となっている。これは主として、校舎等改造事業の委託料が皆増となったことによるものである。

(オ) 特別支援学校費

決算額は 1億6,322万円で、前年度に比べ 3,025万円（22.8%）の増加となっている。これは主として、施設整備事業の工事請負費が皆増となったことによるものである。

(カ) 幼稚園費

決算額は 11億1,418万円で、前年度に比べ 9,711万円（9.5%）の増加となっている。これは主として、園舎建設事業の工事請負費が皆減となったものの、施設整備事業の委託料が皆増となったことによるものである。

(キ) 生涯学習費

決算額は 22億1,352万円で、前年度に比べ 9,973万円（4.7%）の増加となっている。これは主として、公民館施設整備事業の工事請負費が皆減となったものの、自然の家 P F I 施設整備運営事業の委託料が皆増となったことによるものである。

(ク) 学校保健費

決算額は 33億2,193万円で、前年度に比べ 14億7,234万円（79.6%）の増加となっている。これは主として、給食調理場等更新事業の委託料、学校給食場管理運営事業の負担金補助及び交付金が皆増となったことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	72,330	65,779	90.9	0	6,550
3 年 度	2,008,550	1,799,526	89.6	72,330	136,693
対前年度増減	△1,936,220	△1,733,746	1.3	△72,330	△130,143
増 減 率	△96.4	△96.3	—	皆減	△95.2

支出済額 6,577万円は、歳出総額の 0.0%で、前年度に比べ 17億3,374万円 (96.3%) の減少となっている。これは主として、平成30年7月豪雨災害による文化施設災害復旧事業、公立保育所災害復旧事業及び社会福祉施設災害復旧事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公立保育所災害復旧事業の委託料 3,982万円である。

翌年度繰越額は、当年度はなかった。

不用額は 655万円で、前年度に比べ 1億3,014万円 (95.2%) の減少となっている。その主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費等 642万円である。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
民生施設災害復旧費	39,919	1,402,150	△1,362,231	△97.2
農林水産業施設災害復旧費	4,290	9,157	△4,867	△53.2
公共土木施設災害復旧費	21,570	388,218	△366,647	△94.4
合 計	65,779	1,799,526	△1,733,746	△96.3

(ア) 民生施設災害復旧費

決算額は 3,991万円で、前年度に比べ 13億6,223万円 (97.2%) の減少となっている。これは主として、文化施設災害復旧事業、公立保育所災害復旧事業及び社会福祉施設災害復旧事業の工事請負費が皆減となったことによるものである。

(イ) 農林水産業施設災害復旧費

決算額は 429万円で、前年度に比べ 486万円 (53.2%) の減少となっている。

(ウ) 公共土木施設災害復旧費

決算額は 2,157 万円で、前年度に比べ 3 億 6,664 万円 (94.4%) の減少となっている。これは主として、道路橋りょう災害復旧事業の県営工事負担金が減少したことによるものである。

第 12 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	18,939,439	18,887,910	99.7	0	51,528
3 年 度	18,128,265	18,080,807	99.7	0	47,457
対前年度増減	811,174	807,102	0	0	4,071
増 減 率	4.5	4.5	—	—	8.6

支出済額 188 億 8,791 万円は、歳出総額の 8.8% で、前年度に比べ 8 億 710 万円 (4.5%) の増加となっている。これは主として、利子の償還額が減少したものの、元金の償還額が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 182 億 8,911 万円及び利子 5 億 9,244 万円である。このうち、利子は長期債分 5 億 9,242 万円及び一時借入金分 2 万円である。

なお、当年度も平成 29 年度に発行した倉敷よい子いっぱい債 10 億円の満期一括償還を行っている。

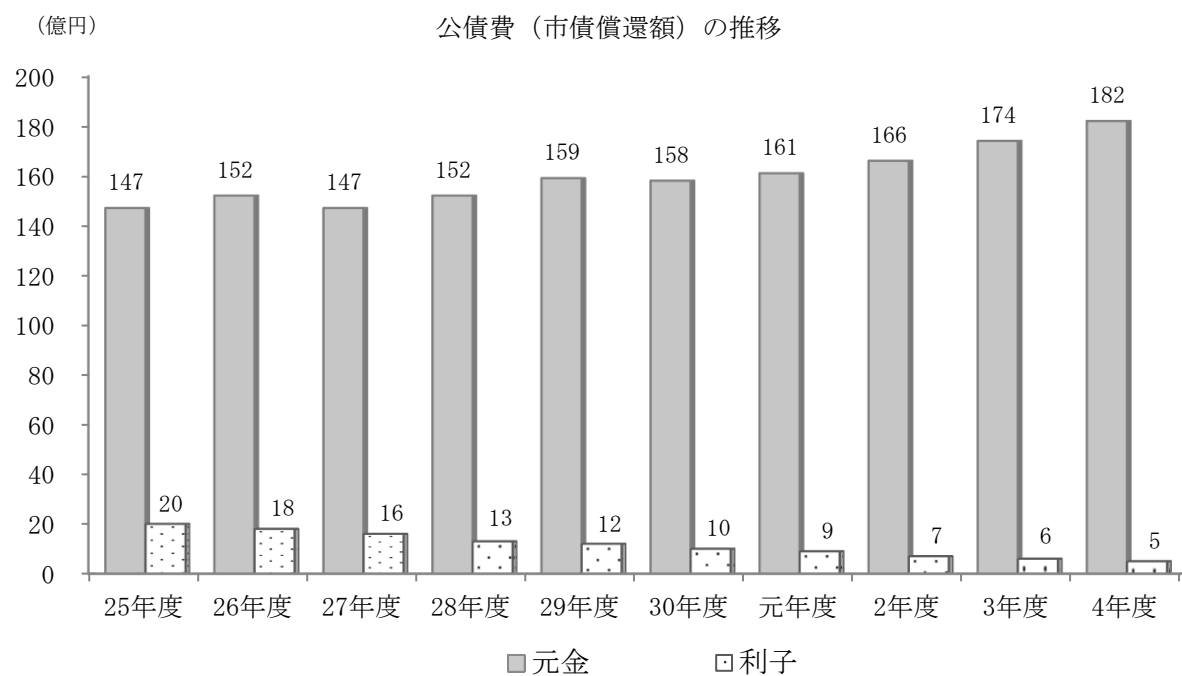
不用額は 5,152 万円となっている。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
公 債 費	18,887,910	18,080,807	807,102	4.5
元 金	18,289,111	17,401,227	887,883	5.1
利 子	592,447	673,229	△80,782	△12.0
公 債 諸 費	6,351	6,350	0.0	0.0
合 計	18,887,910	18,080,807	807,102	4.5

公債費の推移は、次のとおりである。



元金については、前年度に比べ 8億8,788万円 (5.1%) の増加となっている。一方、利子については、年々減少しており、当年度も前年度と比べ 8,078万円 (12.0%) の減少となっている。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
4 年 度	6,919	6,531	94.4	0	387
3 年 度	457,433	184,026	40.2	0	273,406
対前年度増減	△450,514	△177,495	54.2	0	△273,018
増 減 率	△98.5	△96.5	—	—	△99.9

支出済額 653万円は、歳出総額の 0.0%で、前年度に比べ 1億7,749万円 (96.5%) の減少となっている。これは主として、倉敷市土地開発公社への貸付金が皆減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、倉敷市土地開発公社への委託料 500万円である。

不用額は 38万円で、前年度に比べ 2億7,301万円 (99.9%) の減少となっている。

諸支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増 減 率
諸 費	6,531	184,026	△177,495	△96.5
委託料	5,116	6,643	△1,526	△23.0
負担金補助及び交付金	825	0	825	皆増
貸付金	0	175,000	△175,000	皆減
補償補填及び賠償金	589	2,382	△1,793	△75.3
合 計	6,531	184,026	△177,495	△96.5

第14款 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
4 年 度	100,000	0	1,203	98,796
3 年 度	100,000	0	2,090	97,909
対前年度増減	0	0	△886	886
増 減 率	0	—	△42.4	0.9

予算額 1億円に対し充当額は 120万円で、前年度に比べ 88万円 (42.4%) の減少となっている。

充当額は、社会人野球及び高校駅伝の全国大会出場に伴う報償費 120万円である。

3 特別会計

概 況

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支	単 年 度 収 支
国民健康保険事業	47,031,112	45,473,621	45,231,859	241,762	0	241,762	△521,256
介護保険事業	45,541,461	46,052,710	44,850,474	1,202,235	0	1,202,235	248,218
母子父子寡婦 福祉資金貸付	102,468	109,583	45,373	64,209	0	64,209	△2,619
後期高齢者 医療事業	7,784,706	6,995,166	6,978,006	17,159	0	17,159	△1,841
4 年 度 合 計	100,459,747	98,631,081	97,105,714	1,525,366	0	1,525,366	△277,499
3 年 度 合 計	100,992,705	100,716,670	98,913,804	1,802,865	0	1,802,865	665,904
対前年度増減	△532,958	△2,085,589	△1,808,089	△277,499	0	△277,499	△943,404
増 減 率	△0.5	△2.1	△1.8	△15.4	—	△15.4	△141.7

※住宅新築資金等貸付特別会計は令和3年度末をもって廃止されている。

特別会計の合計決算額は、歳入 986億3,108万円、歳出 971億571万円で、前年度に比べ、歳入は 20億8,558万円 (2.1%) 減少、歳出は 18億808万円 (1.8%) 減少している。

この結果、実質収支は 15億2,536万円の黒字となっている。

各会計の実質収支では、国民健康保険事業特別会計で 2億4,176万円、介護保険事業特別会計で 12億223万円、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計で 6,420万円、後期高齢者医療事業特別会計で 1,715万円の黒字となっている。

特別会計全体の単年度収支は 2億7,749万円の赤字となっている。

各会計の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執 行 率	収 入 率
国民健康保険事業	47,031,112	46,360,325	45,473,621	96.7	98.1
介護保険事業	45,541,461	46,171,505	46,052,710	101.1	99.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付	102,468	125,530	109,583	106.9	87.3
後期高齢者 医療事業	7,784,706	7,023,279	6,995,166	89.9	99.6
4年度合計	100,459,747	99,680,640	98,631,081	98.2	98.9
3年度合計	100,992,705	102,512,474	100,716,670	99.7	98.2
対前年度増減	△532,958	△2,831,833	△2,085,589	△1.5	0.7
増 減 率	△0.5	△2.8	△2.1	—	—

特別会計の合計収入済額は 986億3,108万円で、執行率は 98.2%、収入率は 98.9%である。

各会計の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	114,343	75.6	145,375	77.3	△31,031	△21.3
介護保険事業	31,062	20.5	37,515	20.0	△6,453	△17.2
後期高齢者医療事業	5,851	3.9	5,170	2.7	680	13.2
合 計	151,257	100	188,061	100	△36,804	△19.6

不納欠損額は 1億5,125万円で、前年度に比べ 3,680万円 (19.6%) の減少となっている。

これは主として、国民健康保険事業特別会計が 3,103万円 (21.3%) 減少したことによるものである。

各会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
国民健康保険事業	772,360	86.0	844,012	52.5	△71,652	△8.5
住宅新築 資金等貸付	—	—	626,328	39.0	△626,328	皆減
介護保険事業	87,732	9.7	96,248	6.0	△8,515	△8.8
母子父子寡婦 福祉資金貸付	15,947	1.8	16,820	1.0	△873	△5.2
後期高齢者 医療事業	22,262	2.5	24,332	1.5	△2,070	△8.5
合 計	898,302	100	1,607,742	100	△709,439	△44.1

収入未済額は 8億9,830万円で、前年度に比べ 7億943万円 (44.1%) の減少となっている。これは主として、住宅新築資金等貸付特別会計が 6億2,632万円の皆減となったことによるものである。

各会計の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	4 年 度 当初現在高	4 年 度 増 減			4 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償還元金	繰上償還		
母子父子寡婦 福祉資金貸付	212,406	0	20,246	0	192,159	△9.5
4年度合計	212,406	0	20,246	0	192,159	△9.5

区 分	3 年 度 当初現在高	3 年 度 増 減			3 年 度 末 現 在 高	増減率
		借 入 額	償還元金	繰上償還		
3年度合計	241,896	0	29,490	0	212,406	△12.2

対前年度増減	△29,490	0	△9,243	0	△20,246	—
増 減 率	△12.2	—	△31.3	—	△9.5	—

当年度も市債借入額はなかった。

償還元金は 2,024万円で、前年度に比べ 924万円 (31.3%) の減少となっており、当年度末の市債現在高は 1億9,215万円で、前年度に比べ 2,024万円 (9.5%) の減少となっている。

各会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	歳 出 決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	47,031,112	45,231,859	96.2	0	1,799,252
介護保険事業	45,541,461	44,850,474	98.5	0	690,986
母子父子寡婦 福祉資金貸付	102,468	45,373	44.3	0	57,094
後期高齢者 医療事業	7,784,706	6,978,006	89.6	0	806,699
4 年 度 合 計	100,459,747	97,105,714	96.7	0	3,354,032
3 年 度 合 計	100,992,705	98,913,804	97.9	0	2,078,900
対前年度増減	△532,958	△1,808,089	△1.2	0	1,275,131
増 減 率	△0.5	△1.8	—	—	61.3

特別会計の歳出決算額の合計額は 971億571万円で、前年度に比べ 18億808万円 (1.8%) の減少となっており、執行率は 96.7%で 1.2ポイント低下している。

不用額は 33億5,403万円となっており、その主なものは、国民健康保険事業特別会計では保険給付費、後期高齢者医療事業特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金、介護保険事業特別会計では保険給付費である。

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
4 年 度	47,031,112	45,473,621	96.7	45,231,859	96.2	241,762	0
3 年 度	48,243,770	47,940,645	99.4	47,177,626	97.8	763,019	0
対前年度増減	△1,212,658	△2,467,023	△2.7	△1,945,766	△1.6	△521,256	0

予算現額 470億3,111万円に対する決算額は、歳入 454億7,362万円（執行率 96.7%）、歳出 452億3,185万円（執行率 96.2%）である。

歳入歳出差引額 2億4,176万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
国民健康保険料	7,848,890	8,328,288	△479,398	△5.8
国民健康保険税	0	135	△135	皆減
使用料及び手数料	78	87	△9	△11.0
国庫支出金	304	21,829	△21,525	△98.6
県支出金	33,015,498	34,280,078	△1,264,579	△3.7
財産収入	1,154	770	384	49.8
繰入金	3,721,412	3,934,263	△212,851	△5.4
繰越金	763,019	1,242,755	△479,736	△38.6
諸収入	123,264	132,435	△9,171	△6.9
合 計	45,473,621	47,940,645	△2,467,023	△5.1

歳入決算額は 454億7,362万円で、前年度に比べ 24億6,702万円（5.1%）の減少となっている。これは主として、県支出金、繰越金及び国民健康保険料が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

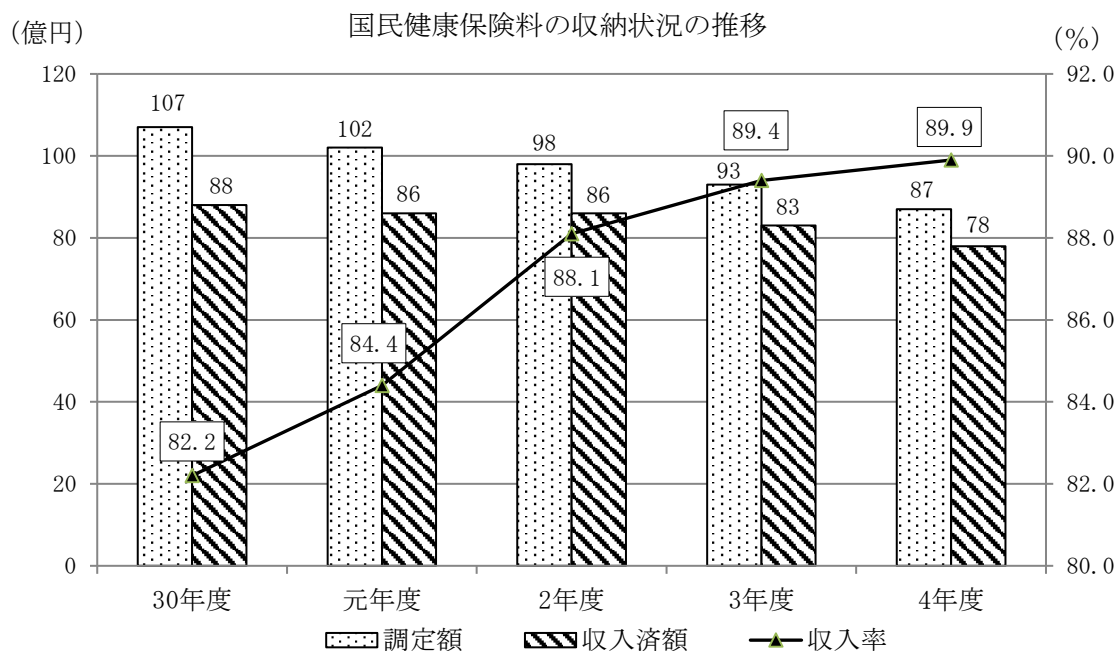
区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	4	7,889,309	7,515,522	95.3	0	373,786
	3	8,303,095	7,904,491	95.2	0	398,604
滞 納 繰越分	4	837,156	333,367	39.8	112,856	390,932
	3	1,009,583	423,797	42.0	143,702	442,083
合 計	4	8,726,465	7,848,890	89.9	112,856	764,718
	3	9,312,678	8,328,288	89.4	143,702	840,687
増 減		△586,212	△479,398	0.5	△30,845	△75,968
増 減 率		△6.3	△5.8	—	△21.5	△9.0

収入済額は 78億4,889万円で、前年度に比べ 4億7,939万円 (5.8%) 減少し、収入率は 89.9%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

不納欠損額は 1億1,285万円で、前年度に比べ 3,084万円 (21.5%) 減少している。

収入未済額は 7億6,471万円で、前年度に比べ 7,596万円 (9.0%) 減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、次のとおりである。



収入率については上昇を続けており、当年度は前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

国民健康保険税（旧船穂町、旧真備町）の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
滞 納	4	336	0	0	336	0
繰越分	3	1,238	135	11.0	766	336
増 減		△902	△135	△11.0	△429	△336
増 減 率		△72.8	皆減	—	△56.1	皆減

国民健康保険税は、旧船穂町、旧真備町において賦課徴収されていたものであり、平成18年度から国民健康保険料として賦課徴収されている。

滞納繰越分の不納欠損額は33万円で、収入未済額は皆減となっている。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	1,120,597	1,666,271	△545,673	△32.7
保 険 給 付 費	32,536,505	33,681,487	△1,144,981	△3.4
療 養 諸 費	28,059,029	29,022,361	△963,332	△3.3
高 額 療 養 費	4,348,482	4,511,047	△162,564	△3.6
出 産 育 児 諸 費	96,061	113,835	△17,774	△15.6
葬 祭 費	25,700	30,500	△4,800	△15.7
傷 病 手 当 金	7,232	3,743	3,488	93.2
国民健康保険事業費納付金	11,173,805	11,426,068	△252,262	△2.2
医療給付費分国民健康保険事業費納付金	7,731,704	7,928,752	△197,048	△2.5
後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金	2,517,772	2,584,799	△67,027	△2.6
介護納付金分国民健康保険事業費納付金	924,329	912,516	11,812	1.3
保 健 事 業 費	279,631	282,590	△2,958	△1.0
諸 支 出 金	121,318	121,208	110	0.1
合 計	45,231,859	47,177,626	△1,945,766	△4.1

歳出決算額は 452億3,185万円で、前年度に比べ 19億4,576万円（4.1%）の減少となっている。これは主として、保険給付費及び総務費が減少したことによるものである。

総務費は 11億2,059万円で、前年度に比べ 5億4,567万円（32.7%）の減少となっている。これは主として、総務管理費の積立金及び委託料が減少したことによるものである。

保険給付費は 325億3,650万円で、前年度に比べ 11億4,498万円（3.4%）の減少となっている。これは主として、療養諸費及び高額療養費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 111億7,380万円で、前年度に比べ 2億5,226万円（2.2%）の減少となっている。これは主として、医療給付費分国民健康保険事業費納付金の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

保健事業費は 2億7,963万円で、前年度に比べ 295万円（1.0%）の減少となっている。

諸支出金は 1億2,131万円で、前年度に比べ 11万円（0.1%）の増加となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区 分		単 位	4 年 度	3 年 度	増 減
加 入 状 況 (年 間 平 均)	世 帯 数	世帯	57,430	58,955	△1,525
	被 保 険 者 数	人	86,427	90,301	△3,874
現年分医療給付費保険料	1 世帯当たり調定額	円	94,577	97,046	△2,469
	1 人当たり調定額	円	62,845	63,359	△514

国民健康保険加入者の年間平均世帯数は 57,430世帯で、前年度に比べ 1,525世帯減少しており、年間平均被保険者数は 86,427人で、前年度に比べ 3,874人減少している。

(2) 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
4 年 度	45,541,461	46,052,710	101.1	44,850,474	98.5	1,202,235	0
3 年 度	45,022,561	45,087,650	100.1	44,133,633	98.0	954,017	0
対前年度増減	518,900	965,059	1.0	716,840	0.5	248,218	0

予算現額 455億4,146万円に対する決算額は、歳入 460億5,271万円（執行率 101.1%）、

歳出 448億5,047万円（執行率 98.5%）である。

歳入歳出差引額 12億223万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
介 護 保 険 料	9,267,918	9,260,227	7,690	0.1
使用料及び手数料	5,148	3,171	1,977	62.3
国 庫 支 出 金	10,716,506	10,429,649	286,856	2.8
県 支 出 金	6,426,223	6,310,670	115,552	1.8
支 払 基 金 交 付 金	11,505,443	11,295,043	210,400	1.9
財 産 収 入	877	692	184	26.6
繰 入 金	7,163,938	6,902,741	261,196	3.8
繰 越 金	954,017	848,349	105,668	12.5
諸 収 入	12,637	37,105	△24,467	△65.9
合 計	46,052,710	45,087,650	965,059	2.1

歳入決算額は 460億5,271万円で、前年度に比べ 9億6,505万円（2.1%）の増加となっている。これは主として、国庫支出金、繰入金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	4	9,277,208	9,239,514	99.6	0	37,694
	3	9,271,770	9,229,338	99.5	0	42,432
滞 納 繰越分	4	105,038	28,404	27.0	29,804	46,830
	3	120,503	30,889	25.6	37,515	52,098
合 計	4	9,382,247	9,267,918	98.8	29,804	84,524
	3	9,392,274	9,260,227	98.6	37,515	94,531
増 減		△10,027	7,690	0.2	△7,711	△10,006
増 減 率		△0.1	0.1	—	△20.6	△10.6

収入済額は 92億6,791万円で、前年度に比べ 769万円 (0.1%) 増加し、収入率は 98.8% で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,980万円で、前年度に比べ 771万円 (20.6%) 減少している。

収入未済額は 8,452万円で、前年度に比べ 1,000万円 (10.6%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	698,959	747,151	△48,192	△6.5
保 険 給 付 費	41,065,746	40,434,375	631,370	1.6
介護サービス等諸費	37,656,445	36,861,986	794,458	2.2
介護予防サービス等諸費	1,540,475	1,547,201	△6,726	△0.4
そ の 他 諸 費	40,686	45,845	△5,159	△11.3
高額介護サービス費	911,073	918,211	△7,138	△0.8
高額医療合算介護サービス等費	160,590	151,154	9,435	6.2
特定入所者介護サービス等費	756,474	909,975	△153,500	△16.9
地 域 支 援 事 業 費	2,120,423	2,094,547	25,875	1.2
基 金 積 立 金	342,189	528,335	△186,145	△35.2
諸 支 出 金	623,155	329,223	293,932	89.3
合 計	44,850,474	44,133,633	716,840	1.6

歳出決算額は 448億5,047万円で、前年度に比べ 7億1,684万円 (1.6%) の増加となっている。これは主として、保険給付費及び諸支出金が増加したことによるものである。

総務費は 6億9,895万円で、前年度に比べ 4,819万円 (6.5%) の減少となっている。

保険給付費は 410億6,574万円で、前年度に比べ 6億3,137万円 (1.6%) の増加となっている。これは主として、特定入所者介護サービス等費の負担金補助及び交付金が減少したものの、介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

地域支援事業費は 21億2,042万円で、前年度に比べ 2,587万円 (1.2%) の増加となっている。

基金積立金は 3億4,218万円で、前年度に比べ 1億8,614万円 (35.2%) の減少となっている。これは、介護給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

諸支出金は 6億2,315万円で、前年度に比べ 2億9,393万円 (89.3%) の増加となっている。これは、償還金及び還付加算金が増加したことによるものである。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人、%、ポイント)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
被保険者数	287,066	286,856	210	0.1
1号被保険者数 (A)	132,734	132,949	△215	△0.2
2号被保険者数	154,332	153,907	425	0.3
認定者数 (3月末)	29,328	29,328	0	0
1号認定者数 (B)	28,825	28,818	7	0.0
2号認定者数	503	510	△7	△1.4
1号認定率 ((B)/(A)×100)	21.7	21.7	0	—
サービス受給者数 (2月分)	24,983	24,531	452	1.8

(注) 1号被保険者：65歳以上の人、2号被保険者：40歳以上65歳未満の人

1号被保険者数は132,734人で、前年度に比べ215人(0.2%)減少している。1号認定者数は28,825人で、前年度に比べ7人(0.0%)増加しており、認定率は21.7%で、前年度と同じである。

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
4 年 度	102,468	109,583	106.9	45,373	44.3	64,209	0
3 年 度	109,259	124,797	114.2	57,969	53.1	66,828	0
対前年度増減	△6,791	△15,214	△7.3	△12,595	△8.8	△2,619	0

予算現額 1億246万円に対する決算額は、歳入 1億958万円(執行率 106.9%)、歳出 4,537万円(執行率 44.3%)である。

歳入歳出差引額 6,420万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
繰 入 金	1,039	1,752	△713	△40.7
繰 越 金	66,828	76,824	△9,996	△13.0
貸 付 金 元 利 収 入	41,567	46,005	△4,437	△9.6
雑 入	147	215	△68	△31.6
合 計	109,583	124,797	△15,214	△12.2

歳入決算額は 1億958万円で、前年度に比べ 1,521万円 (12.2%) の減少となっている。これは主として、繰越金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 (違約金を含む) の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	4	40,840	38,500	94.3	0	2,340
	3	45,437	42,743	94.1	0	2,693
滞 納 繰越分	4	16,820	3,213	19.1	0	13,607
	3	17,602	3,475	19.7	0	14,127
合 計	4	57,661	41,713	72.3	0	15,947
	3	63,039	46,219	73.3	0	16,820
増 減		△5,378	△4,505	△1.0	0	△873
増 減 率		△8.5	△9.7	—	—	△5.2

収入済額は 4,171万円で、前年度に比べ 450万円 (9.7%) 減少し、収入率は 72.3%で、前年度に比べ 1.0ポイント低下している。

収入未済額は 1,594万円で、前年度に比べ 87万円 (5.2%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	45,373	57,969	△12,595	△21.7
総 務 管 理 費	45,373	57,969	△12,595	△21.7
貸 付 金 (貸付件数)	14,323 (42件)	14,616 (46件)	△293 (△4件)	△2.0 (△8.7)
償還金利息及び割引料	20,246	28,054	△7,808	△27.8
繰 出 金	9,618	13,327	△3,709	△27.8
そ の 他	1,186	1,970	△784	△39.8
合 計	45,373	57,969	△12,595	△21.7

歳出決算額は 4,537万円で、前年度に比べ 1,259万円 (21.7%) の減少となっている。これは主として、償還金利息及び割引料、繰出金が減少したことによるものである。

なお、当年度末の市債現在高は 1億9,215万円となり、前年度に比べ 2,024万円 (9.5%) の減少となっている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
4 年 度	7,784,706	6,995,166	89.9	6,978,006	89.6	17,159	0
3 年 度	6,571,043	6,518,024	99.2	6,499,024	98.9	19,000	0
対前年度増減	1,213,663	477,141	△9.3	478,982	△9.3	△1,841	0

予算現額 77億8,470万円に対する決算額は、歳入 69億9,516万円 (執行率 89.9%)、歳出 69億7,800万円 (執行率 89.6%) である。

歳入歳出差引額 1,715万円は翌年度へ繰り越されている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	5,499,630	5,105,533	394,096	7.7
使用料及び手数料	5	9	△4	△46.9
繰 入 金	1,392,837	1,321,587	71,250	5.4
繰 越 金	19,000	13,085	5,914	45.2
諸 収 入	83,692	77,808	5,884	7.6
合 計	6,995,166	6,518,024	477,141	7.3

歳入決算額は 69億9,516万円で、前年度に比べ 4億7,714万円 (7.3%) の増加となっている。これは主として、後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	年度	調定額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
現年分	4	5,499,897	5,485,521	99.7	0	14,375
	3	5,102,293	5,089,430	99.7	0	12,863
滞 納 繰越分	4	27,846	14,108	50.7	5,851	7,886
	3	32,743	16,103	49.2	5,170	11,469
合 計	4	5,527,743	5,499,630	99.5	5,851	22,262
	3	5,135,036	5,105,533	99.4	5,170	24,332
増 減		392,706	394,096	0.1	680	△2,070
増 減 率		7.6	7.7	—	13.2	△8.5

収入済額は 54億9,963万円で、前年度に比べ 3億9,409万円 (7.7%) 増加し、収入率は 99.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は 585万円で、前年度に比べ 68万円 (13.2%) 増加している。

収入未済額は 2,226万円で、前年度に比べ 207万円 (8.5%) 減少している。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
総 務 費	97,429	108,572	△11,142	△10.3
保 健 事 業 費	89,238	82,068	7,169	8.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,787,944	6,304,844	483,099	7.7
諸 支 出 金	3,394	3,538	△143	△4.1
合 計	6,978,006	6,499,024	478,982	7.4

歳出決算額は 69億7,800万円で、前年度に比べ 4億7,898万円 (7.4%) の増加となっている。これは主として、岡山県後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したことによるものである。

後期高齢者医療の加入状況は、次のとおりである。

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	増 減	
加 入 状 況 (年 間 平 均)	被 保 険 者 数	人	71,237	68,280	2,957

後期高齢者医療加入状況は、年間平均被保険者数が 71,237 人で、前年度に比べ 2,957 人増加している。

4 財産に関する調書（財産区を除く）

公有財産、物品、債権及び基金等の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率(%)	
公 有 財 産	土 地	地 積	m ²	9,033,269	9,034,505	△1,236	△0.0
	建 物	延 面 積	m ²	1,478,958	1,478,302	655	0.0
	山 林	面 積	m ²	3,287,491	3,287,491	0	0
		立木推定量	m ³	109,753	109,433	320	0.3
	動 産	船 舶	総トン	35	35	0	0
	物 権	地 上 権	m ²	934,011	934,011	0	0
		地 役 権	m ²	321	321	0	0
	有 価 証 券		千円	919,556	917,151	2,404	0.3
	出資による権利		千円	4,026,763	4,023,663	3,100	0.1
	物 品		点	2,598	2,582	16	0.6
債 権		千円	5,629,303	5,681,153	△51,849	△0.9	
基 金		千円	66,324,072	56,776,919	9,547,152	16.8	
その他（金地金）		kg	78	0	78	皆増	

(1) 土 地

土地は 9,033,269m²で、前年度末現在高に比べ 1,236m²（0.0%）減少している。

(2) 建 物

建物は 1,478,958m²で、前年度末現在高に比べ 655m²（0.0%）増加している。

(3) 山 林

山林は、面積 3,287,491m²で、前年度と同じである。

(4) 物 権

物権は地上権及び地役権であり、地上権は面積 934,011m²、地役権は面積 321m²である。

(5) 有 価 証 券

有価証券は 9億1,955万円で、前年度末現在高に比べ 240万円（0.3%）増加している。

(6) 出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
岡山県信用保証協会出えん金	204,685	204,685	0	0
水島港国際物流センター(株)出資金	150,000	150,000	0	0
(公社)おかやまの森整備公社出資金	100	0	100	皆増
(公財)倉敷スポーツ公園出えん金	650,000	650,000	0	0
岡山県広域水道企業団出資金	1,926,764	1,926,764	0	0
(公財)倉敷市文化振興財団出えん金	300,000	300,000	0	0
水島エコワークス(株)出資金	460,000	460,000	0	0
(一財)倉敷市勤労者福祉サービスセンター出資金	3,000	0	3,000	皆増
そ の 他	332,214	332,214	0	0
合 計	4,026,763	4,023,663	3,100	0.1

出資による権利は 40億2,676万円で、前年度末現在高に比べ 310万円 (0.1%) 増加している。

(7) 物 品

物品は 2,598点で、前年度末現在高に比べ 16点 (0.6%) 増加している。

(8) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
奨 学 金 貸 付 金	168,084	173,276	△5,192	△3.0
母子福祉資金貸付金	219,815	246,826	△27,010	△10.9
父子福祉資金貸付金	4,589	4,007	581	14.5
父 子 家 庭 貸 付 金	148	342	△194	△56.7
母子金庫資金貸付金	500	500	0	0
生活保護費返還金	259,049	249,352	9,697	3.9
災害援護資金貸付金	199,356	214,650	△15,293	△7.1
市民税特別徴収分	3,265,332	3,227,416	37,916	1.2
くらしきシティプラザ東 ビル管理組合法人貸付金	0	49,111	△49,111	皆減
土 地 開 発 公 社 事 業 資 金 貸 付 金	1,375,000	1,375,000	0	0
柳井原地域産地化支援事 業 運 営 資 金 貸 付 金	121,207	121,207	0	0
ふなおワイナリー貸付金	16,219	19,463	△3,244	△16.7
合 計	5,629,303	5,681,153	△51,849	△0.9

債権は 56億2,930万円で、前年度末現在高に比べ 5,184万円 (0.9%) 減少している。これは主として、くらしきシティプラザ東ビル管理組合法人貸付金が皆減となったことによるものである。

(9) 基 金

基金残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度増減	増減率
倉敷市財政調整基金	17,558,573 (12,558,573)	16,682,935 (12,752,935)	875,638 (△194,361)	5.2 (△1.5)
倉敷ふるさと応援基金	377,017 (422,623)	224,285 (237,753)	152,731 (184,870)	68.1 (77.8)
倉敷市清掃施設整備基金	2,900,876 (2,900,876)	1,900,185 (1,900,185)	1,000,690 (1,000,690)	52.7 (52.7)
倉敷市学校施設整備基金	5,122,064 (5,122,064)	3,120,763 (3,120,763)	2,001,300 (2,001,300)	64.1 (64.1)
倉敷市産業廃棄物適正処理基金	834,211 (850,288)	834,211 (834,211)	0 (16,077)	0 (1.9)
倉敷市環境保全基金	21,832 (21,832)	21,055 (21,055)	776 (776)	3.7 (3.7)
倉敷市減債基金	11,906,617 (11,906,617)	8,608,490 (8,608,490)	3,298,126 (3,298,126)	38.3 (38.3)
倉敷市交通拠点施設整備基金	1,328,608 (1,328,608)	1,328,126 (1,328,126)	482 (482)	0.0 (0.0)
倉敷市国際交流基金	500,493 (500,394)	500,493 (500,493)	0 (△98)	0 (△0.0)
倉敷市文化振興基金	472,705 (467,989)	474,603 (472,705)	△1,897 (△4,715)	△0.4 (△1.0)
倉敷市スポーツ振興基金	330,269 (318,655)	338,244 (330,269)	△7,974 (△11,613)	△2.4 (△3.5)
倉敷市地域福祉基金	589,604 (587,907)	591,341 (589,199)	△1,736 (△1,292)	△0.3 (△0.2)
倉敷市ふるさと・水と土保全対策基金	17,731 (17,731)	20,544 (20,544)	△2,812 (△2,812)	△13.7 (△13.7)
倉敷市よい子いっぱい基金	225,112 (225,112)	225,674 (225,704)	△561 (△591)	△0.2 (△0.3)
倉敷市将棋文化振興基金	46,425 (46,425)	46,425 (46,425)	0 (0)	0 (0)
倉敷市緑化基金	181,700 (181,700)	181,902 (181,902)	△201 (△201)	△0.1 (△0.1)

倉敷市奨学基金	399,085 (399,105)	428,375 (428,375)	△29,289 (△29,269)	△6.8 (△6.8)
倉敷市緊急援護資金貸付基金	40,398 (40,398)	40,940 (40,940)	△542 (△542)	△1.3 (△1.3)
倉敷市国民健康保険事業 財政調整基金	3,686,613 (3,686,613)	3,195,452 (3,195,452)	491,160 (491,160)	15.4 (15.4)
倉敷市介護給付費等準備基金	2,368,601 (2,368,601)	2,426,412 (2,426,412)	△57,810 (△57,810)	△2.4 (△2.4)
倉敷市地域振興基金	3,900,000 (3,900,000)	3,900,000 (3,900,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市図書館図書整備基金	15,000 (15,000)	15,000 (15,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市まちづくり基金	198,002 (186,951)	199,528 (186,434)	△1,525 (516)	△0.8 (0.3)
倉敷市商工業活性化基金	25,852 (25,852)	33,868 (33,868)	△8,016 (△8,016)	△23.7 (△23.7)
災害復興基金	2,152,966 (2,063,229)	2,320,291 (2,150,411)	△167,324 (△87,181)	△7.2 (△4.1)
倉敷市土地開発基金	1,930,000 (1,930,000)	1,930,000 (1,930,000)	0 (0)	0 (0)
倉敷市公共施設整備基金	8,818,195 (8,818,195)	6,815,553 (6,815,553)	2,002,642 (2,002,642)	29.4 (29.4)
倉敷市森林環境譲与税基金	92,133 (142,671)	53,336 (92,102)	38,796 (50,569)	72.7 (54.9)
倉敷市新型コロナウイルス 感染症対策基金	276,369 (193,662)	307,871 (206,999)	△31,501 (△13,336)	△10.2 (△6.4)
倉敷市企業版ふるさと納税に よる倉敷みらい創生基金	7,006 (3,506)	11,003 (7,003)	△3,997 (△3,497)	△36.3 (△49.9)
合 計	66,324,072 (61,231,193)	56,776,919 (52,599,323)	9,547,152 (8,631,870)	16.8 (16.4)

(注) 上段：年度末現在高 下段：出納整理期間後の5月末現在高

年度末現在の基金残高は 663億2,407万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 612億3,119万円で、前年度5月末現在高に比べ 86億3,187万円 (16.4%) 増加している。これは主として、倉敷市減債基金、倉敷市公共施設整備基金及び倉敷市学校施設整備基金が増加したことによるものである。

(10) その他

その他は金地金 78kgで、皆増となっている。

5 基金の運用状況

(1) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、低所得者世帯の緊急出費に対して資金を融資するために運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	貸 付 高			回 収 額	不納欠損額	年 度 末 現 在 高		
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	合 計			貸 付 額	現 金 預 金 等	合 計
4 年 度	14,512	5,085	19,597	4,844	542	14,211	26,187	40,398
3 年 度	14,643	3,728	18,371	3,595	264	14,512	26,428	40,940
対前年度増減	△131	1,357	1,226	1,249	278	△301	△241	△542

当年度の貸付額は 508万円で、前年度に比べ 135万円の増加となっている。回収額は 484万円で、前年度に比べ 124万円増加している。不納欠損額は 54万円で、前年度に比べ 27万円増加している。貸付額の当年度末現在高は 1,421万円で、前年度に比べ 30万円の減少となっている。

(2) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	貸 付 高			売 払 額	年 度 末 現 在 高			
	前 年 度 繰 越 額	当 年 度 貸 付 額	合 計		不 動 産	現 金 預 金 等	貸 付 額	合 計
4 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
3 年 度	500	0	500	0	0	1,430	500	1,930
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	0

6 財産区会計

(1) 財産区会計

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

財産区名	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額	4年度末基金現在高
		決算額	執行率	決算額	執行率		
酒津	7,755	7,756	100.0	362	4.7	7,393	105,044
水江	2,106	696	33.1	48	2.3	648	17,763
酒津・水江共有	8,418	8,418	100.0	5	0.1	8,412	12,916
児島赤崎	62,254	63,892	102.6	42,683	68.6	21,208	169,444
菰池	3,333	2,501	75.1	2,011	60.4	490	310,538
児島通生	12,846	11,905	92.7	3,150	24.5	8,754	41,856
児島味野	1,741	1,004	57.7	55	3.2	949	38,017
児島柳田町	1,482	692	46.8	6	0.4	686	38,298
木見	7,163	6,901	96.4	43	0.6	6,858	1,439
尾原	1,772	1,478	83.4	273	15.5	1,204	19,546
福江	994	598	60.2	5	0.6	592	18,219
曾原	1,508	797	52.9	754	50.1	43	45,793
串田	36	35	97.4	0.0	0.0	35	23
尾原・児島上之町・児島下の町	2,020	1,908	94.5	88	4.4	1,819	7,242
児島下の町	1,162	1,091	93.9	158	13.6	932	3,340
児島上之町	489	136	28.0	32	6.7	104	9,090
児島小川町	2,239	1,787	79.9	1,272	56.8	515	35,460
児島稗田町	7,508	6,107	81.4	5,327	71.0	779	347,913
児島稗田町・児島小川町	7,902	7,902	100.0	6	0.1	7,896	50,089
児島上之町・児島下の町	980	688	70.3	79	8.1	609	2,569
児島田の口・児島下の町・児島上之町	201	15	7.6	0.0	0.1	15	440
児島由加	1,898	1,508	79.5	6	0.3	1,502	22,356
児島塩生	3,407	2,799	82.2	1,346	39.5	1,453	23,591
児島唐琴町	2,389	2,225	93.2	5	0.2	2,220	10,032
児島田の口	452	104	23.1	0.0	0.1	103	1,123
児島宇野津	1,532	1,387	90.6	0.0	0.0	1,386	790
真備町箭田	1,561	1,255	80.5	4	0.3	1,251	11,426
真備町菌	41	0.0	1.8	0.0	0.1	0.0	139
合計	145,189	135,601	93.4	57,730	39.8	77,870	1,344,507

予算現額の合計 1億4,518万円に対する決算額の合計は、歳入 1億3,560万円（執行率 93.4%）、歳出 5,773万円（執行率 39.8%）である。

年度末基金現在高の合計は 13億4,450万円である。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
貸 地 料	23,952	児島赤崎 10,703 児島通生 3,262 児島稗田町・児島小川町 2,535 他
基 金 繰 入 金	48,383	児島赤崎 38,000 児島稗田町 5,386 他
繰 越 金	56,151	児島赤崎 15,179 児島通生 8,551 酒津・水江共有 7,049 他
そ の 他	7,114	木見 5,463 児島由加 934 他
合 計	135,601	

歳入決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の繰越金 5,615万円及び児島赤崎財産区等の基金繰入金 4,838万円である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

節	金 額	備 考
負担金補助及び交付金	52,374	児島赤崎 42,066 児島稗田町 3,342 菰池 2,000 他
積 立 金	136	児島稗田町 12 菰池 11 児島赤崎 8 他
そ の 他	5,219	児島稗田町 1,972 児島通生 1,381 他
合 計	57,730	

歳出決算額の主なものは、児島赤崎財産区等の負担金補助及び交付金 5,237万円である。

(2) 財産区基金

財産区基金の基金現在高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	3年度末 現在高	4年度 取崩額	4年度 積立額	4年度末 現在高	増減額	増減率
財産区基金 合計	1,398,695	54,323	136	1,344,507	△54,187	△3.9

年度末現在の基金残高は 13億4,450万円であり、前年度末現在高に比べ 5,418万円 (3.9%) 減少している。

7 むすび

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算額は 2,264億5,134万円で、前年度に比べ 6億6,179万円 (0.3%)、歳出決算額は 2,153億5,653万円で、前年度に比べ 13億6,741万円 (0.6%) といずれも減少している。

特別会計の歳入決算額は 986億3,108万円で、前年度に比べ 20億8,558万円 (2.1%)、歳出決算額は 971億571万円で、前年度に比べ 18億808万円 (1.8%) といずれも減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 126億2,017万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 21億6,514万円を差し引いた実質収支額は 104億5,503万円となり、前年度実質収支額に比べ 7億6,160万円 (6.8%) 減少している。

財政指標では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.840で前年度に比べ 0.015ポイント下降、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率については 86.8%で前年度に比べ 0.7ポイント上昇、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は 2.5%で、前年度に比べ 0.4ポイント改善している。

市債の当年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 1,954億5,976万円で、前年度に比べ 18億4,835万円 (0.9%) 減少している。

基金の当年度末残高の合計は 663億2,407万円である。なお、出納整理期間中の積立額及び取崩額を反映した5月末現在の基金残高は 612億3,119万円で、前年度5月末現在高に比べ 86億3,187万円 (16.4%) 増加している。その主なものとしては、減債基金 32億9,812万円、公共施設整備基金 20億264万円、学校施設整備基金 20億130万円である。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせた額が 29億9,015万円で、前年度に比べ 1億4,122万円 (4.5%) 減少している。また、不納欠損額は 3億3,791万円で、前年度に比べ 3,774万円 (12.6%) 増加している。

(2) 審査意見

令和4年度決算は、市の負債となる一般会計の市債残高が減少し、市の貯金に相当する財政調整基金残高は、出納整理期間後の5月末現在では微減している状況となっている。

将来世代の負担となる市債残高が全体としては約 18 億円の減少となっており、さらに将来の市債の償還のための減債基金への積立及び公共施設の長寿命化・複合化等に取り組むための財源となる公共施設整備基金、学校施設整備基金への積立といった今後の財政運営の課題に対応するための措置を講じており、いずれも財政の健全化に資するものとして評価できるものである。しかしながら市債残高については、人口減少社会を迎えると現状のままでも市民一人当たりの負債額としては増加することから、これまで

以上に縮減に留意していく必要がある。また、財政調整基金の確保については、平成30年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症対策などを通じてその必要性をあらためて認識したところである。

当年度の決算では、将来負担比率は改善しており、また、一般会計の市債残高も全体としては減少しているが、臨時財政対策債を除いた通常債については増加している。市税収入など先行きの見通しが立てにくい状況のなか、市債の償還金の返済が長期にわたることから、安定した財政運営を進めていくためには、地方交付税措置のある市債の積極的な活用や将来負担を見据えた計画的な基金の確保が必要となるものと考えらる。

次に、不納欠損額は特別会計が減少したものの、一般会計が増加し全体では増加している。また、収入未済額については令和3年度末に廃止となった住宅新築資金等貸付特別会計の収入未済額を引き継いだことにより一般会計は増加したが特別会計は減少し、全体では減少しており、徴収努力が認められる状況となっている。しかしながら、依然として多額の状況となっていることから、財源確保の面に加えて、市民負担の公平性を図り行政への信頼を高める観点から、引き続き、縮減に努められたい。

人口減少、少子高齢化社会を迎え市税収入の大幅な増加が見込めないなか、社会保障関係経費の増加、防災・減災対策事業費の確保、平成30年7月豪雨災害からの着実な復興、公共施設個別計画に基づいた施設整備に加えて、将来を見据えた地方創生や社会資本整備、更にはSDGs、脱炭素化など持続可能な社会へ向け、「第2期倉敷みらい創生戦略」や「行財政改革プラン2020」をはじめ、倉敷市第七次総合計画を着実に推進するとともに、今般の原油価格・物価高騰をはじめとする社会経済情勢の変化や不測の事態にも適時適切に対応していかなければならない。

このためにも、経済性・効率性・有効性を念頭に行財政改革への更なる取組を推進し、また、市債残高の縮減や基金の確保など持続可能な財政基盤の構築に向けて、全庁を挙げた一層の努力を期待するものである。

令和 4 年 度

倉敷市決算審査資料

目 次

第1表	令和4年度歳入歳出決算総括表	93
第2表	令和4年度決算収支状況表	94
第3表	一般会計	95
第4表	国民健康保険事業特別会計	106
第5表	介護保険事業特別会計	108
第6表	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	110
第7表	後期高齢者医療事業特別会計	111

第1表 令和4年度歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		226,451,343,716	9,618,070	226,441,725,646	215,356,531,285	11,879,227,068	203,477,304,217	11,094,812,431	22,964,421,429
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	45,473,621,752	3,721,412,148	41,752,209,604	45,231,859,374	0	45,231,859,374	241,762,378	△ 3,479,649,770
	介 護 保 険 事 業	46,052,710,318	6,763,938,024	39,288,772,294	44,850,474,566	0	44,850,474,566	1,202,235,752	△ 5,561,702,272
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	109,583,051	1,039,434	108,543,617	45,373,845	9,618,070	35,755,775	64,209,206	72,787,842
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,995,166,085	1,392,837,462	5,602,328,623	6,978,006,935	0	6,978,006,935	17,159,150	△ 1,375,678,312
	小 計	98,631,081,206	11,879,227,068	86,751,854,138	97,105,714,720	9,618,070	97,096,096,650	1,525,366,486	△ 10,344,242,512
合 計		325,082,424,922	11,888,845,138	313,193,579,784	312,462,246,005	11,888,845,138	300,573,400,867	12,620,178,917	12,620,178,917

第2表 令和4年度決算収支状況表（会計別）

（単位：円）

会 計 別		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一 般 会 計		226,451,343,716	215,356,531,285	11,094,812,431	2,165,144,112	8,929,668,319	△ 484,109,794
特 別 会 計	国民健康保険事業	45,473,621,752	45,231,859,374	241,762,378	0	241,762,378	△ 521,256,644
	介護保険事業	46,052,710,318	44,850,474,566	1,202,235,752	0	1,202,235,752	248,218,415
	母子父子寡婦福祉資金貸付	109,583,051	45,373,845	64,209,206	0	64,209,206	△ 2,619,533
	後期高齢者医療事業	6,995,166,085	6,978,006,935	17,159,150	0	17,159,150	△ 1,841,450
	小 計	98,631,081,206	97,105,714,720	1,525,366,486	0	1,525,366,486	△ 277,499,212
合 計		325,082,424,922	312,462,246,005	12,620,178,917	2,165,144,112	10,455,034,805	△ 761,609,006

第 3 表 一 般 会 計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 市 税	86,464,491,000	34.5	88,764,138,326	38.8	102.7	87,637,993,649	38.7	101.4	98.7	95,261,317	51.0	0.1	1,030,883,360	49.3	1.2
2 地 方 譲 与 税	1,922,000,000	0.8	1,925,204,446	0.8	100.2	1,925,204,446	0.8	100.2	100	0	0	0	0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	60,000,000	0.0	28,999,000	0.0	48.3	28,999,000	0.0	48.3	100	0	0	0	0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	640,000,000	0.2	530,807,000	0.2	82.9	530,807,000	0.2	82.9	100	0	0	0	0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400,000,000	0.2	355,282,000	0.1	88.8	355,282,000	0.2	88.8	100	0	0	0	0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	970,000,000	0.4	1,100,922,000	0.5	113.5	1,100,922,000	0.5	113.5	100	0	0	0	0	0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	11,680,000,000	4.7	11,670,858,000	5.1	99.9	11,670,858,000	5.2	99.9	100	0	0	0	0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	0.0	48,613,935	0.0	97.2	48,613,935	0.0	97.2	100	0	0	0	0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	160,000,000	0.1	132,856,000	0.1	83.0	132,856,000	0.1	83.0	100	0	0	0	0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	708,465,000	0.3	708,556,000	0.7	100.0	708,556,000	0.3	100.0	100	0	0	0	0	0	0
11 地 方 交 付 税	15,962,896,000	6.4	16,526,604,000	7.2	103.5	16,526,604,000	7.3	103.5	100	0	0	0	0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	80,000,000	0.0	69,853,000	0.0	87.3	69,853,000	0.0	87.3	100	0	0	0	0	0	0
13 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	2,426,000	0.0	-	2,426,000	0.0	-	100	0	0	0	0	0	0
21 分 担 金 及 び 負 担 金	940,797,000	0.4	912,376,305	0.4	97.0	892,479,969	0.4	94.9	97.8	2,480,800	1.3	0.3	17,415,536	0.8	1.9
22 使 用 料 及 び 手 数 料	2,501,802,000	1.0	2,558,722,194	1.1	102.3	2,443,835,248	1.1	97.7	95.5	3,507,112	1.9	0.1	111,379,834	5.3	4.4
23 国 庫 支 出 金	59,842,623,838	23.9	48,152,404,329	21.0	80.5	48,152,404,329	21.3	80.5	100	0	0	0	0	0	0
24 県 支 出 金	14,605,194,000	5.8	13,982,967,504	6.1	95.7	13,982,967,504	6.2	95.7	100	0	0	0	0	0	0
25 財 産 収 入	474,429,000	0.2	571,998,777	0.2	120.6	571,998,777	0.2	120.6	100	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	519,574,000	0.2	505,176,134	0.2	97.2	505,176,134	0.2	97.2	100	0	0	0	0	0	0
27 繰 入 金	5,623,343,000	2.2	5,469,881,192	2.4	97.3	5,469,881,192	2.4	97.3	100	0	0	0	0	0	0
28 繰 越 金	10,389,191,799	4.1	10,389,191,912	4.5	100.0	10,389,191,912	4.6	100.0	100	0	0	0	0	0	0
29 諸 収 入	6,754,454,300	2.7	7,861,016,288	3.4	116.4	6,843,433,621	3.0	101.3	87.1	85,409,790	45.8	1.1	932,172,877	44.6	11.9
30 市 債	29,940,171,000	11.9	16,461,000,000	7.2	55.0	16,461,000,000	7.3	55.0	100	0	0	0	0	0	0
合 計	250,689,431,937	100	228,729,854,342	100	91.2	226,451,343,716	100	90.3	99.0	186,659,019	100	0.1	2,091,851,607	100	0.9

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

款別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			2年度を100 とした指数	
		2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
1市	税	83,740,338,538	83,141,170,755	87,637,993,649	31.8	36.6	38.7	101.3	101.6	101.4	98.1	98.7	98.7	99.3	104.7
2地	方譲与税	1,797,412,615	1,886,181,226	1,925,204,446	0.7	0.8	0.8	95.1	105.4	100.2	100	100	100	104.9	107.1
3利	子割交付金	69,434,000	55,997,000	28,999,000	0.0	0.0	0.0	86.8	70.0	48.3	100	100	100	80.6	41.8
4配	当割交付金	347,177,000	347,860,000	530,807,000	0.1	0.2	0.2	102.1	105.4	82.9	100	100	100	100.2	152.9
5株	式等譲渡所得割交付金	303,254,000	528,937,000	355,282,000	0.1	0.2	0.2	108.3	170.6	88.8	100	100	100	174.4	117.2
6法	人事業税交付金	501,557,000	952,204,000	1,100,922,000	0.2	0.4	0.5	92.9	136.0	113.5	100	100	100	189.8	219.5
7地	方消費税交付金	10,221,844,000	11,148,837,000	11,670,858,000	3.9	4.9	5.2	103.3	104.2	99.9	100	100	100	109.1	114.2
8ゴ	ルフ場利用税交付金	43,762,546	51,367,185	48,613,935	0.0	0.0	0.0	109.4	128.4	97.2	100	100	100	117.4	111.1
9環	境性能割交付金	107,812,000	114,988,000	132,856,000	0.0	0.1	0.1	98.0	88.5	83.0	100	100	100	106.7	123.2
10地	方特例交付金	599,911,000	1,474,823,000	708,556,000	0.2	0.7	0.3	100	100	100.0	100	100	100	245.8	118.1
11地	方交付税	13,662,906,000	16,609,201,000	16,526,604,000	5.2	7.3	7.3	103.6	103.3	103.5	100	100	100	121.6	121.0
12交	通安全対策特別交付金	73,009,000	70,329,000	69,853,000	0.0	0.0	0.0	104.3	87.9	87.3	100	100	100	96.3	95.7
13自	動車取得税交付金	-	-	2,426,000	-	-	0.0	-	-	-	-	-	100	-	-
21分	担金及び負担金	939,827,395	963,547,776	892,479,969	0.4	0.4	0.4	95.4	95.3	94.9	95.7	96.8	97.8	102.5	95.0
22使	用料及び手数料	2,381,220,473	2,487,048,565	2,443,835,248	0.9	1.1	1.1	92.1	96.0	97.7	94.4	95.2	95.5	104.4	102.6
23国	庫支出金	93,430,704,100	56,004,118,282	48,152,404,329	35.4	24.7	21.3	96.5	86.5	80.5	100	100	100	59.9	51.5
24県	支出金	14,236,469,385	13,278,801,328	13,982,967,504	5.4	5.9	6.2	94.7	94.9	95.7	100	100	100	93.3	98.2
25財	産収入	449,690,430	641,217,367	571,998,777	0.2	0.3	0.2	95.0	122.3	120.6	100.0	100.0	100	142.6	127.2
26寄	附金	151,649,775	311,370,549	505,176,134	0.1	0.1	0.2	85.2	86.6	97.2	100	100	100	205.3	333.1
27繰	入金	2,755,631,724	4,352,596,096	5,469,881,192	1.1	1.9	2.4	86.7	96.6	97.3	100	100	100	158.0	198.5
28繰	越金	8,543,473,251	9,500,064,825	10,389,191,912	3.2	4.2	4.6	100.0	100.0	100.0	100	100	100	111.2	121.6
29諸	収入	6,083,303,142	5,631,481,855	6,843,433,621	2.3	2.5	3.0	105.8	92.9	101.3	94.2	93.5	87.1	92.6	112.5
30市	債	23,166,600,000	17,561,000,000	16,461,000,000	8.8	7.7	7.3	73.5	70.1	55.0	100	100	100	75.8	71.1
合	計	263,606,987,374	227,113,141,809	226,451,343,716	100	100	100	95.9	93.9	90.3	99.2	99.3	99.0	86.2	85.9

(その3-1) 市税収入状況表

(単位：円、%)

区分 税目別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額				予算現額と	還付未済額
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	調定対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	収入済額との 差引増減	
1 市民税	31,631,077,000	36.6	32,423,603,589	36.5	102.5	31,848,249,172	36.3	100.7	98.2	33,955,420	0.1	541,398,997	52.5	1.7	1.7	217,172,172	17,888,567
2 固定資産税	39,775,620,000	46.0	40,866,050,245	46.0	102.7	40,432,333,156	46.1	101.7	98.9	49,943,437	0.1	383,773,652	37.2	1.0	0.9	656,713,156	447,191
3 軽自動車税	1,688,871,000	2.0	1,747,523,282	2.0	103.5	1,700,697,121	2.0	100.7	97.3	4,381,155	0.3	42,445,006	4.1	2.5	2.4	11,826,121	132,900
4 市たばこ税	3,393,291,000	3.9	3,513,897,883	4.0	103.6	3,513,538,750	4.0	103.5	100.0	0	0	359,133	0.1	0.0	0.0	120,247,750	0
21 入湯税	35,633,000	0.0	39,647,550	0.0	111.3	39,647,550	0.0	111.3	100	0	0	0	0	0	0	4,014,550	0
22 事業所税	4,536,534,000	5.2	4,619,499,000	5.2	101.8	4,610,237,950	5.3	101.6	99.8	0	0	9,261,050	0.9	0.2	0.2	73,703,950	573,200
23 都市計画税	5,403,465,000	6.3	5,553,916,777	6.3	102.8	5,493,289,950	6.3	101.7	98.9	6,981,305	0.1	53,645,522	5.2	1.0	1.0	89,824,950	62,509
合計	86,464,491,000	100	88,764,138,326	100	102.7	87,637,993,649	100	101.4	98.7	95,261,317	0.1	1,030,883,360	100	1.2	1.2	1,173,502,649	19,104,367

(その3-2) 市税収入状況表 (その3-1の内訳)

(単位:円、%)

区分 科目別	調 定 額		収 入 済 額				収 入 未 済 額			
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	調定 対比	滞 納 繰 越 分	調定 対比	現 年 課 税 分	調定 対比	滞 納 繰 越 分	調定 対比
1 市 民 税	31,903,147,385	520,456,204	31,662,422,219	99.2	185,826,953	35.7	240,615,220	0.8	300,783,777	57.8
2 固定資産税	40,482,288,300	383,761,945	40,330,872,152	99.6	101,461,004	26.4	127,918,016	0.3	255,855,636	66.7
3 軽自動車税	1,707,142,700	40,380,582	1,689,148,100	98.9	11,549,021	28.6	17,981,700	1.1	24,463,306	60.6
4 市たばこ税	3,513,538,750	359,133	3,513,538,750	100	0	0	0	0	359,133	100
21 入 湯 税	25,213,200	14,434,350	25,213,200	100	14,434,350	100	0	0	0	0
22 事業所税	4,605,281,100	14,217,900	4,600,750,250	99.9	9,487,700	66.7	4,530,850	0.1	4,730,200	33.3
23 都市計画税	5,500,272,900	53,643,877	5,479,107,300	99.6	14,182,650	26.4	17,880,932	0.3	35,764,590	66.7
合 計	87,736,884,335	1,027,253,991	87,301,051,971	99.5	336,941,678	32.8	408,926,718	0.5	621,956,642	60.5

(その4) 市税収入状況年度比較表

(単位：円、%)

区 分		収 入 済 額			構 成 比 率			調定額に対する割合			2年度を100 とした指数		
		2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4	
科 目 別	年度												
		1 普 通 税	1 市民税	個人分	25,428,088,178	24,857,006,554	25,165,259,908	30.4	29.9	28.7	98.0	98.1	97.9
法人分	4,583,885,016			4,493,703,114	6,682,989,264	5.5	5.4	7.6	98.2	99.2	99.4	98.0	145.8
計	30,011,973,194			29,350,709,668	31,848,249,172	35.9	35.3	36.3	98.1	98.2	98.2	97.8	106.1
2 固定資産税	39,092,928,368		38,874,527,381	40,432,333,156	46.7	46.8	46.1	98.0	98.9	98.9	99.4	103.4	
3 軽自動車税	1,586,289,046		1,638,856,849	1,700,697,121	1.9	2.0	2.0	97.5	97.4	97.3	103.3	107.2	
4 市たばこ税	3,132,942,873		3,329,524,489	3,513,538,750	3.7	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0	106.3	112.1	
計	73,824,133,481		73,193,618,387	77,494,818,199	88.2	88.1	88.4	98.1	98.7	98.7	99.1	105.0	
2 目 的 税	21 入湯税	13,110,900	17,756,850	39,647,550	0.0	0.0	0.0	44.3	55.2	100	135.4	302.4	
	22 事業所税	4,547,745,654	4,581,535,700	4,610,237,950	5.4	5.5	5.3	99.3	99.7	99.8	100.7	101.4	
	23 都市計画税	5,355,348,503	5,348,259,818	5,493,289,950	6.4	6.4	6.3	97.9	98.9	98.9	99.9	102.6	
	計	9,916,205,057	9,947,552,368	10,143,175,450	11.8	11.9	11.6	98.4	99.1	99.3	100.3	102.3	
合 計		83,740,338,538	83,141,170,755	87,637,993,649	100	100	100	98.1	98.7	98.7	99.3	104.7	

(その5) 財源別年度比較表

(単位：円、%)

財源別		区分		収入			構成比率			2年度を100とした指数	
		年度		2	3	4	2	3	4	3	4
自主財源	1市税	83,740,338,538	83,141,170,755	87,637,993,649	31.8	36.6	38.7	99.3	104.7		
	21分担金及び負担金	939,827,395	963,547,776	892,479,969	0.4	0.4	0.4	102.5	95.0		
	22使用料及び手数料	2,381,220,473	2,487,048,565	2,443,835,248	0.9	1.1	1.1	104.4	102.6		
	25財産収入	449,690,430	641,217,367	571,998,777	0.2	0.3	0.2	142.6	127.2		
	26寄附金	151,649,775	311,370,549	505,176,134	0.1	0.1	0.2	205.3	333.1		
	27繰入金	2,755,631,724	4,352,596,096	5,469,881,192	1.1	1.9	2.4	158.0	198.5		
	28繰越金	8,543,473,251	9,500,064,825	10,389,191,912	3.2	4.2	4.6	111.2	121.6		
	29諸収入	6,083,303,142	5,631,481,855	6,843,433,621	2.3	2.5	3.0	92.6	112.5		
	計	105,045,134,728	107,028,497,788	114,753,990,502	40.0	47.1	50.6	101.9	109.2		
依存財源	2地方譲与税	1,797,412,615	1,886,181,226	1,925,204,446	0.7	0.8	0.8	104.9	107.1		
	3利子割交付金	69,434,000	55,997,000	28,999,000	0.0	0.0	0.0	80.6	41.8		
	4配当割交付金	347,177,000	347,860,000	530,807,000	0.1	0.2	0.2	100.2	152.9		
	5株式等譲渡所得割交付金	303,254,000	528,937,000	355,282,000	0.1	0.2	0.2	174.4	117.2		
	6法人事業税交付金	501,557,000	952,204,000	1,100,922,000	0.2	0.4	0.5	189.8	219.5		
	7地方消費税交付金	10,221,844,000	11,148,837,000	11,670,858,000	3.9	4.9	5.2	109.1	114.2		
	8ゴルフ場利用税交付金	43,762,546	51,367,185	48,613,935	0.0	0.0	0.0	117.4	111.1		
	9環境性能割交付金	107,812,000	114,988,000	132,856,000	0.0	0.1	0.1	106.7	123.2		
	10地方特例交付金	599,911,000	1,474,823,000	708,556,000	0.2	0.7	0.3	245.8	118.1		
	11地方交付税	13,662,906,000	16,609,201,000	16,526,604,000	5.2	7.3	7.3	121.6	121.0		
	12交通安全対策特別交付金	73,009,000	70,329,000	69,853,000	0.0	0.0	0.0	96.3	95.7		
	13自動車取得税交付金	—	—	2,426,000	—	—	0.0	—	—		
	23国庫支出金	93,430,704,100	56,004,118,282	48,152,404,329	35.4	24.7	21.3	59.9	51.5		
	24県支出金	14,236,469,385	13,278,801,328	13,982,967,504	5.4	5.9	6.2	93.3	98.2		
30市債	23,166,600,000	17,561,000,000	16,461,000,000	8.8	7.7	7.3	75.8	71.1			
計	158,561,852,646	120,084,644,021	111,697,353,214	60.0	52.9	49.4	75.7	70.4			
合計	263,606,987,374	227,113,141,809	226,451,343,716	100	100	100	86.2	85.9			

(その6) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	
1 議会費	870,641,000	0.4	834,752,814	0.4	95.9	0	0	0	0	0	35,888,186	0.3	4.1	
2 総務費	23,327,587,797	9.3	22,601,520,177	10.5	96.9	0	124,433,772	0	124,433,772	0.6	0.5	601,633,848	4.5	2.6
3 民生費	96,876,036,960	38.6	89,521,832,323	41.6	92.4	0	1,075,830,078	0	1,075,830,078	4.9	1.1	6,278,374,559	47.1	6.5
4 衛生費	41,291,003,000	16.5	27,709,380,831	12.8	67.1	0	11,448,314,100	0	11,448,314,100	52.0	27.7	2,133,308,069	16.0	5.2
5 労働費	596,619,000	0.2	575,360,969	0.3	96.4	0	6,215,000	0	6,215,000	0.0	1.0	15,043,031	0.1	2.5
6 農林水産業費	4,888,740,000	2.0	3,948,903,538	1.8	80.8	0	514,208,120	0	514,208,120	2.3	10.5	425,628,342	3.2	8.7
7 商工費	4,586,074,600	1.8	2,330,793,464	1.1	50.8	0	1,100,344,000	0	1,100,344,000	5.0	24.0	1,154,937,136	8.7	25.2
8 土木費	27,196,192,340	10.9	24,064,368,119	11.2	88.5	0	2,162,846,295	0	2,162,846,295	9.8	8.0	968,977,926	7.3	3.6
9 消防費	5,370,404,000	2.1	5,108,403,968	2.4	95.1	0	171,607,970	0	171,607,970	0.8	3.2	90,392,062	0.7	1.7
10 教育費	26,568,649,000	10.6	19,700,993,932	9.1	74.2	0	5,408,544,300	0	5,408,544,300	24.6	20.4	1,459,110,768	11.0	5.5
11 災害復旧費	72,330,000	0.0	65,779,860	0.0	90.9	0	0	0	0	0	0	6,550,140	0.0	9.1
12 公債費	18,939,439,000	7.6	18,887,910,266	8.8	99.7	0	0	0	0	0	0	51,528,734	0.4	0.3
13 諸支出金	6,919,000	0.0	6,531,024	0.0	94.4	0	0	0	0	0	0	387,976	0.0	5.6
14 予備費	98,796,240	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,796,240	0.7	100
合計	250,689,431,937	100	215,356,531,285	100	85.9	0	22,012,343,635	0	22,012,343,635	100	8.8	13,320,557,017	100	5.3

(その7) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区 分 年 度 款 別	支 出 済 額			構 成 比 率			予算現額に対する割合			2年度を100とし た 指 数	
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
1 議 会 費	843,938,907	842,188,398	834,752,814	0.3	0.4	0.4	95.8	95.0	95.9	99.8	98.9
2 総 務 費	65,442,013,766	21,558,578,825	22,601,520,177	25.8	10.0	10.5	98.5	96.8	96.9	32.9	34.5
3 民 生 費	85,281,479,183	96,301,190,217	89,521,832,323	33.6	44.4	41.6	94.4	91.1	92.4	112.9	105.0
4 衛 生 費	21,445,558,587	23,977,959,616	27,709,380,831	8.4	11.1	12.8	91.5	89.0	67.1	111.8	129.2
5 労 働 費	387,619,228	367,886,344	575,360,969	0.2	0.2	0.3	92.0	98.0	96.4	94.9	148.4
6 農林水産業費	4,437,563,767	4,000,871,979	3,948,903,538	1.8	1.9	1.8	79.5	81.4	80.8	90.2	89.0
7 商 工 費	5,125,203,733	3,307,449,629	2,330,793,464	2.0	1.5	1.1	89.8	80.8	50.8	64.5	45.5
8 土 木 費	28,236,143,953	26,313,611,196	24,064,368,119	11.1	12.1	11.2	85.0	87.7	88.5	93.2	85.2
9 消 防 費	4,626,024,064	4,963,488,530	5,108,403,968	1.8	2.3	2.4	95.6	96.8	95.1	107.3	110.4
10 教 育 費	17,864,775,163	15,026,364,397	19,700,993,932	7.0	6.9	9.1	82.5	72.0	74.2	84.1	110.3
11 災 害 復 旧 費	2,595,835,282	1,799,526,345	65,779,860	1.0	0.8	0.0	61.4	89.6	90.9	69.3	2.5
12 公 債 費	17,502,411,513	18,080,807,882	18,887,910,266	6.9	8.3	8.8	99.5	99.7	99.7	103.3	107.9
13 諸 支 出 金	318,355,403	184,026,539	6,531,024	0.1	0.1	0.0	99.6	40.2	94.4	57.8	2.1
合 計	254,106,922,549	216,723,949,897	215,356,531,285	100	100	100	92.5	89.6	85.9	85.3	84.8

(その8) 歳出節別決算状況表

(単位：円、%)

節 別	年 度 区 分	2		3		4	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 報	酬	5,032,794,075	2.0	4,867,081,211	2.2	4,809,477,438	2.2
2 給	料	11,207,324,415	4.4	11,246,880,807	5.2	11,335,360,030	5.3
3 職 員 手 当 等		9,779,592,929	3.8	9,361,004,049	4.3	9,523,582,471	4.4
4 共 濟 費		4,533,660,003	1.8	4,559,839,939	2.1	4,538,888,677	2.1
5 災 害 補 償 費		13,270,504	0.0	463,920	0.0	2,486,380	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0	0	0
7 報 償 費		196,657,459	0.1	259,725,838	0.1	310,194,024	0.2
8 旅 費		29,321,174	0.0	30,574,793	0.0	53,017,509	0.0
9 交 際 費		298,040	0.0	314,500	0.0	451,660	0.0
10 需 用 費		6,830,628,836	2.7	6,228,014,979	2.9	6,944,027,647	3.2
11 役 務 費		1,031,302,922	0.4	1,000,983,112	0.5	1,066,826,121	0.5
12 委 託 料		33,586,882,799	13.2	34,535,459,636	15.9	37,016,591,220	17.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,705,436,461	0.7	1,855,258,501	0.9	1,751,282,930	0.8
14 工 事 請 負 費		14,111,481,279	5.6	8,731,878,819	4.0	10,733,141,665	5.0
15 原 材 料 費		91,770,382	0.0	86,638,249	0.0	94,431,091	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		1,011,072,975	0.4	266,548,806	0.1	191,552,635	0.1
17 備 品 購 入 費		2,545,051,504	1.0	1,131,799,771	0.5	836,296,149	0.4
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		69,332,995,632	27.3	29,358,815,568	13.6	20,096,373,250	9.3
19 扶 助 費		42,474,775,633	16.7	43,506,957,512	20.1	44,332,461,040	20.6
20 貸 付 金		657,761,450	0.3	515,395,645	0.2	317,468,000	0.2
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		3,119,517,267	1.2	3,168,745,320	1.5	4,082,975,361	1.9
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		19,199,182,447	7.6	19,699,731,468	9.1	20,955,089,895	9.7
23 投 資 及 び 出 資 金		4,386,000	0.0	8,828,000	0.0	3,100,000	0.0
24 積 立 金		5,153,366,026	2.0	12,474,016,482	5.8	13,659,324,885	6.3
25 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
26 公 課 費		21,860,900	0.0	29,123,679	0.0	21,596,000	0.0
27 繰 出 金		22,436,531,437	8.8	23,799,869,293	11.0	22,680,535,207	10.5
合 計		254,106,922,549	100	216,723,949,897	100	215,356,531,285	100

(その9) 翌年度繰越額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	0	0	0	0	0	
2 総務費	72,789,040	259,945,951	91,926,250	43,527,797	124,433,772	総務管理費 (財産管理費 81,146、庁舎建設費 37,787)
3 民生費	679,095,158	755,539,206	966,323,485	4,596,704,200	1,075,830,078	市民生活費 (体育施設整備費 524,120)、老人福祉費 (老人福祉施設費 299,082)、社会福祉費 (社会福祉総務費 184,200)
4 衛生費	811,709,000	2,411,378,870	77,745,430	908,469,000	11,448,314,100	清掃費 (清掃施設整備費 10,765,793)
5 労働費	7,300,000	0	0	0	6,215,000	労働諸費 (労働対策費 6,215)
6 農林水産業費	1,623,788,833	1,095,318,158	838,457,376	537,749,000	514,208,120	農業費 (農業施設新設改良費 396,866)、水産業費 (水産業施設整備費 76,593)
7 商工費	412,889,920	73,152,182	57,071,388	8,360,600	1,100,344,000	商工費 (商工業振興費 1,100,344)
8 土木費	3,048,122,400	4,402,616,916	3,965,453,966	2,579,419,340	2,162,846,295	都市計画費 (土地区画整理費 641,973、交通政策費 174,432、公園整備費 170,871)、道路橋りょう費 (道路新設改良費 452,105、道路管理費 325,261)、河川費 (河川新設改良費 274,825)
9 消防費	16,702,400	19,178,000	102,370,000	51,789,000	171,607,970	消防費 (常備消防施設費 148,251)
10 教育費	4,893,339,000	2,478,658,000	2,029,663,373	4,971,592,000	5,408,544,300	小学校費 (学校建設費 3,256,967)、中学校費 (学校建設費 862,000)、学校保健費 (学校給食費 756,320)
11 災害復旧費	4,832,386,938	1,500,287,747	1,390,259,078	72,330,000	0	
12 公債費	0	0	0	0	0	
13 諸支出金	0	0	0	0	0	
14 予備費	0	0	0	0	0	
合計	16,398,122,689	12,996,075,030	9,519,270,346	13,769,940,937	22,012,343,635	

(その10) 不用額推移一覧表

(単位：円)

区分 款別	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度の主な内訳 (単位：千円)
1 議会費	27,447,666	23,107,112	36,783,093	44,272,602	35,888,186	議会費 (議会費 35,888)
2 総務費	813,427,311	516,077,392	916,643,935	662,261,628	601,633,848	総務管理費 (一般管理費 123,487、財産管理費 63,925、防災対策費 57,714、情報化対策費 39,481)、徴税費 (賦課費 76,002)
3 民生費	4,674,520,882	3,758,847,651	4,084,683,438	4,793,534,468	6,278,374,559	社会福祉費 (社会福祉総務費 3,161,011、保健福祉推進費 403,850)、児童福祉費 (児童福祉総務費 548,973、民間保育所運営費 430,939、保育総務費 381,731)、生活保護費 (扶助費 405,933)
4 衛生費	2,604,944,773	1,603,358,912	1,913,018,853	2,062,985,814	2,133,308,069	保健衛生費 (感染症対策費 1,226,643、福祉医療費 119,830、保健事業対策費 95,188、保健衛生総務費 91,583)、公害保健費 (公害健康被害補償費 193,128)
5 労働費	7,640,333	16,935,677	33,762,772	7,405,656	15,043,031	労働諸費 (労働対策費 14,230)
6 農林水産業費	441,304,627	375,886,788	305,937,015	376,507,397	425,628,342	農業費 (農業施設新設改良費 244,741、農業振興費 87,648、農業施設管理費 34,008、農業総務費 32,495)
7 商工費	438,607,549	436,623,570	528,052,061	777,688,159	1,154,937,136	商工費 (商工業振興費 1,067,140)、観光費 (観光費 67,913)
8 土木費	1,707,510,543	1,284,801,456	1,019,829,997	1,125,829,430	968,977,926	道路橋りょう費 (道路新設改良費 407,399、道路管理費 62,665、交通安全施設費 43,842)、都市計画費 (公園整備費 106,806、まちづくり推進費 39,387)、住宅費 (住宅管理費 81,973)、河川費 (河川新設改良費 59,220)
9 消防費	40,028,010	119,133,324	108,083,936	114,412,470	90,392,062	消防費 (常備消防費 68,164、常備消防施設費 10,882)
10 教育費	1,136,330,989	2,857,267,583	1,772,109,464	865,428,976	1,459,110,768	小学校費 (学校建設費 428,083、学校管理費 76,243)、中学校費 (学校建設費 287,277)、教育総務費 (事務局費 129,661)、学校保健費 (学校給食費 98,459)、幼稚園費 (園建設費 48,110)
11 災害復旧費	4,629,701,099	1,988,849,816	243,594,387	136,693,733	6,550,140	公共土木施設災害復旧費 (道路橋りょう災害復旧費 6,429)
12 公債費	84,974,339	83,426,499	80,187,487	47,457,118	51,528,734	公債費 (利子 51,528)
13 諸支出金	303,459,906	697,606	1,275,597	273,406,461	387,976	諸費 (諸費 387)
14 予備費	98,719,041	94,127,208	98,275,100	97,909,600	98,796,240	
合計	17,008,617,068	13,159,140,594	11,142,237,135	11,385,793,512	13,320,557,017	

第4表 国民健康保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 国民健康保険事業収入	47,031,112,000	100	46,360,325,620	100	98.6	45,473,621,752	100	96.7	98.1	114,343,860	100	0.2	772,360,008	100	1.7
1 国民健康保険料	7,723,086,000	16.4	8,726,465,548	18.8	113.0	7,848,890,698	17.2	101.6	89.9	112,856,487	98.7	1.3	764,718,363	99.0	8.8
3 国民健康保険税	66,000	0.0	336,329	0.0	509.6	0	0	0	0	336,329	0.3	100	0	0	0
5 使用料及び手数料	200,000	0.0	78,000	0.0	39	78,000	0.0	39	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	313,000	0.0	304,000	0.0	97.1	304,000	0.0	97.1	100	0	0	0	0	0	0
20 県支出金	34,543,891,000	73.5	33,015,498,413	71.2	95.6	33,015,498,413	72.6	95.6	100	0	0	0	0	0	0
27 財産収入	2,330,000	0.0	1,154,999	0.0	49.6	1,154,999	0.0	49.6	100	0	0	0	0	0	0
30 繰入金	3,811,189,000	8.1	3,721,412,148	8.0	97.6	3,721,412,148	8.2	97.6	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	763,019,000	1.6	763,019,022	1.7	100.0	763,019,022	1.7	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	187,018,000	0.4	132,057,161	0.3	70.6	123,264,472	0.3	65.9	93.3	1,151,044	1.0	0.9	7,641,645	1.0	5.8
合計	47,031,112,000	100	46,360,325,620	100	98.6	45,473,621,752	100	96.7	98.1	114,343,860	100	0.2	772,360,008	100	1.7

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			2年度を100とした指数	
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
1 国民健康保険事業収入	46,514,431,437	47,940,645,167	45,473,621,752	100	100	100	99.2	99.4	96.7	97.5	98.0	98.1	103	98
1 国民健康保険料	8,638,450,413	8,328,288,830	7,848,890,698	18.6	17.4	17.2	115.9	106.7	101.6	88.1	89.4	89.9	96	91
3 国民健康保険税	320,000	135,800	0	0.0	0.0	0	60.3	27.0	0	19.7	11.0	0	42	0
5 使用料及び手数料	78,600	87,600	78,000	0.0	0.0	0.0	39.3	43.8	39	100	100	100	111	99
10 国庫支出金	102,796,000	21,829,000	304,000	0.2	0.0	0.0	190.2	-	97.1	100	100	100	21	0
20 県支出金	33,425,064,529	34,280,078,386	33,015,498,413	71.9	71.5	72.6	96.3	97.8	95.6	100	100	100	103	99
27 財産収入	1,190,422	770,894	1,154,999	0.0	0.0	0.0	51.1	33.1	49.6	100	100	100	65	97
30 繰入金	3,769,018,504	3,934,263,542	3,721,412,148	8.1	8.2	8.2	92.3	99.9	97.6	100	100	100	104	99
35 繰越金	419,841,305	1,242,755,602	763,019,022	0.9	2.6	1.7	100.0	100.0	100.0	100	100	100	296	182
40 諸収入	157,671,664	132,435,513	123,264,472	0.3	0.3	0.3	85.8	67.8	65.9	96.6	97.1	93.3	84	78
合計	46,514,431,437	47,940,645,167	45,473,621,752	100	100	100	99.2	99.4	96.7	97.5	98.0	98.1	103	98

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 国民健康保険事業費	47,031,112,000	100	45,231,859,374	100	96.2	0	0	0	0	-	0	1,799,252,626	100	3.8
1 総務費	1,156,580,000	2.5	1,120,597,778	2.5	96.9	0	0	0	0	-	0	35,982,222	2.0	3.1
5 保険給付費	34,206,431,000	72.7	32,536,505,268	71.9	95.1	0	0	0	0	-	0	1,669,925,732	92.8	4.9
8 国民健康保険事業費納付金	11,173,808,000	23.8	11,173,805,929	24.7	100.0	0	0	0	0	-	0	2,071	0.0	0.0
10 保健事業費	355,193,000	0.7	279,631,630	0.6	78.7	0	0	0	0	-	0	75,561,370	4.2	21.3
15 諸支出金	138,600,000	0.3	121,318,769	0.3	87.5	0	0	0	0	-	0	17,281,231	1.0	12.5
20 予備費	500,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	500,000	0.0	100
合計	47,031,112,000	100	45,231,859,374	100	96.2	0	0	0	0	-	0	1,799,252,626	100	3.8

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			2年度を100とした指数	
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
1 国民健康保険事業費	45,271,675,835	47,177,626,145	45,231,859,374	100	100	100	96.5	97.8	96.2	104	100
1 総務費	621,176,251	1,666,271,082	1,120,597,778	1.4	3.5	2.5	96.2	98.3	96.9	268	180
5 保険給付費	32,816,536,957	33,681,487,080	32,536,505,268	72.5	71.4	71.9	95.7	97.2	95.1	103	99
8 国民健康保険事業費納付金	11,449,976,671	11,426,068,784	11,173,805,929	25.3	24.2	24.7	100.0	100.0	100.0	100	98
10 保健事業費	279,302,227	282,590,464	279,631,630	0.6	0.6	0.6	78.3	82.2	78.7	101	100
15 諸支出金	104,683,729	121,208,735	121,318,769	0.2	0.3	0.3	70.4	89.9	87.5	116	116
20 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	45,271,675,835	47,177,626,145	45,231,859,374	100	100	100	96.5	97.8	96.2	104	100

第5表 介護保険事業特別会計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
1 介護保険事業収入	45,541,461,000	100	46,171,505,205	100	101.4	46,052,710,318	100	101.1	99.7	31,062,018	100	0.1	87,732,869	100	0.2
1 介護保険料	9,190,872,000	20.2	9,382,247,370	20.3	102.1	9,267,918,705	20.1	100.8	98.8	29,804,160	96.0	0.3	84,524,505	96.3	0.9
5 使用料及び手数料	9,749,000	0.0	5,148,230	0.0	52.8	5,148,230	0.0	52.8	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	10,312,523,000	22.6	10,716,506,351	23.2	103.9	10,716,506,351	23.3	103.9	100	0	0	0	0	0	0
15 県支出金	6,227,777,000	13.7	6,426,223,104	13.9	103.2	6,426,223,104	13.9	103.2	100	0	0	0	0	0	0
20 支払基金交付金	11,618,290,000	25.5	11,505,443,582	24.9	99.0	11,505,443,582	25.0	99.0	100	0	0	0	0	0	0
23 財産収入	2,098,000	0.0	877,029	0.0	41.8	877,029	0.0	41.8	100	0	0	0	0	0	0
25 繰入金	7,220,244,000	15.9	7,163,938,024	15.5	99.2	7,163,938,024	15.6	99.2	100	0	0	0	0	0	0
30 繰越金	954,017,000	2.1	954,017,337	2.1	100.0	954,017,337	2.1	100.0	100	0	0	0	0	0	0
35 諸収入	5,891,000	0.0	17,104,178	0.1	290.3	12,637,956	0.0	214.5	73.9	1,257,858	4.0	7.4	3,208,364	3.7	18.8
合計	45,541,461,000	100	46,171,505,205	100	101.4	46,052,710,318	100	101.1	99.7	31,062,018	100	0.1	87,732,869	100	0.2

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			2年度を100とした指数	
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
1 介護保険事業収入	44,076,551,428	45,087,650,959	46,052,710,318	100	100	100	99.8	100.1	101.1	99.7	99.7	99.7	102	104
1 介護保険料	8,955,670,755	9,260,227,830	9,267,918,705	20.3	20.5	20.1	101.7	99.3	100.8	98.4	98.6	98.8	103	103
5 使用料及び手数料	3,440,313	3,171,173	5,148,230	0.0	0.0	0.0	38.0	33.4	52.8	100	100	100	92	150
10 国庫支出金	10,288,120,682	10,429,649,709	10,716,506,351	23.4	23.1	23.3	101.9	102.2	103.9	100	100	100	101	104
15 県支出金	6,161,003,919	6,310,670,493	6,426,223,104	14.0	14.0	13.9	100.7	102.2	103.2	100	100	100	102	104
20 支払基金交付金	11,208,450,000	11,295,043,000	11,505,443,582	25.4	25.1	25.0	98.4	98.2	99.0	100	100	100	101	103
23 財産収入	360,695	692,771	877,029	0.0	0.0	0.0	17.4	33.5	41.8	100	100	100	192	243
25 繰入金	6,945,461,029	6,902,741,229	7,163,938,024	15.8	15.3	15.6	95.9	99.5	99.2	100	100	100	99	103
30 繰越金	492,561,768	848,349,057	954,017,337	1.1	1.9	2.1	100.0	100.0	100.0	100	100	100	172	194
35 諸収入	21,482,267	37,105,697	12,637,956	0.0	0.1	0.0	439.2	629.9	214.5	92.5	95.6	73.9	173	59
合計	44,076,551,428	45,087,650,959	46,052,710,318	100	100	100	99.8	100.1	101.1	99.7	99.7	99.7	102	104

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 介護保険事業費	45,541,461,000	100	44,850,474,566	100	98.5	0	0	0	0	-	0	690,986,434	100	1.5
1 総務費	762,901,000	1.7	698,959,509	1.5	91.6	0	0	0	0	-	0	63,941,491	9.3	8.4
5 保険給付費	41,575,850,000	91.3	41,065,746,222	91.6	98.8	0	0	0	0	-	0	510,103,778	73.8	1.2
13 地域支援事業費	2,234,479,000	4.9	2,120,423,367	4.7	94.9	0	0	0	0	-	0	114,055,633	16.5	5.1
20 基金積立金	343,405,000	0.7	342,189,897	0.8	99.6	0	0	0	0	-	0	1,215,103	0.2	0.4
25 諸支出金	624,826,000	1.4	623,155,571	1.4	99.7	0	0	0	0	-	0	1,670,429	0.2	0.3
合計	45,541,461,000	100	44,850,474,566	100	98.5	0	0	0	0	-	0	690,986,434	100	1.5

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			2年度を100とした指数	
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
1 介護保険事業費	43,228,202,371	44,133,633,622	44,850,474,566	100	100	100	97.9	98.0	98.5	102	104
1 総務費	674,586,091	747,151,668	698,959,509	1.5	1.7	1.5	91.6	95.7	91.6	111	104
5 保険給付費	39,987,497,348	40,434,375,926	41,065,746,222	92.5	91.6	91.6	98.1	98.2	98.8	101	103
13 地域支援事業費	2,065,816,829	2,094,547,489	2,120,423,367	4.8	4.7	4.7	95.1	94.9	94.9	101	103
20 基金積立金	432,306,839	528,335,432	342,189,897	1.0	1.2	0.8	99.6	99.7	99.6	122	79
25 諸支出金	67,995,264	329,223,107	623,155,571	0.2	0.8	1.4	95.9	99.5	99.7	484	916
合計	43,228,202,371	44,133,633,622	44,850,474,566	100	100	100	97.9	98.0	98.5	102	104

第6表 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(その1) 款別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比	調定対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比
27 繰入金	778,000	0.7	1,039,434	0.8	133.6	1,039,434	0.9	133.6	100	0	-	0	0	0	0
28 繰越金	61,255,000	59.8	66,828,739	53.3	109.1	66,828,739	61.0	109.1	100	0	-	0	0	0	0
29 諸収入	40,435,000	39.5	57,662,356	45.9	142.6	41,714,878	38.1	103.2	72.3	0	-	0	15,947,478	100	27.7
合計	102,468,000	100	125,530,529	100	122.5	109,583,051	100	106.9	87.3	0	-	0	15,947,478	100	12.7

(その2) 款別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款別	年度	収入済額			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			2年度を100とした指数	
		2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
		27 繰入金	392,937	1,752,690	1,039,434	0.3	1.4	0.9	31.0	97.5	133.6	100	100	100	446
28 繰越金	95,912,617	76,824,938	66,828,739	65.2	61.6	61.0	101.2	118.4	109.1	100	100	100	80	70	
29 諸収入	50,679,413	46,220,365	41,714,878	34.5	37.0	38.1	118.1	108.6	103.2	73.9	73.3	72.3	91	82	
合計	146,984,967	124,797,993	109,583,051	100	100	100	105.8	114.2	106.9	89.1	88.1	87.3	85	75	

(その3) 款別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	明許費 繰越	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	102,468,000	100	45,373,845	100	44.3	0	0	0	0	-	0	57,094,155	100	55.7
合計	102,468,000	100	45,373,845	100	44.3	0	0	0	0	-	0	57,094,155	100	55.7

(その4) 款別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款別	年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			2年度を100とした指数	
		2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
		1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	70,160,029	57,969,254	45,373,845	100	100	100	50.5	53.1	44.3	83
合計	70,160,029	57,969,254	45,373,845	100	100	100	50.5	53.1	44.3	83	65	

第 7 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

(その1) 款項別歳入一覧表

(単位：円、%)

区分 款 項 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 対 比	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比	金 額	構 成 比 率	調 定 対 比
1 後期高齢者医療事業収入	7,784,706,000	100	7,023,279,377	100	90.2	6,995,166,085	100	89.9	99.6	5,851,150	100	0.1	22,262,142	100	0.3
1 後期高齢者医療保険料	6,280,531,000	80.7	5,527,743,761	78.7	88.0	5,499,630,469	78.6	87.6	99.5	5,851,150	100	0.1	22,262,142	100	0.4
5 使用料及び手数料	1,000	0.0	5,100	0.0	510	5,100	0.0	510	100	0	0	0	0	0	0
10 国庫支出金	0	0	0	0	-	0	0	-	-	0	0	-	0	0	-
30 繰入金	1,395,690,000	17.9	1,392,837,462	19.8	99.8	1,392,837,462	19.9	99.8	100	0	0	0	0	0	0
35 繰越金	19,000,000	0.2	19,000,600	0.3	100.0	19,000,600	0.3	100.0	100	0	0	0	0	0	0
40 諸収入	89,484,000	1.2	83,692,454	1.2	93.5	83,692,454	1.2	93.5	100	0	0	0	0	0	0
合 計	7,784,706,000	100	7,023,279,377	100	90.2	6,995,166,085	100	89.9	99.6	5,851,150	100	0.1	22,262,142	100	0.3

(その2) 款項別歳入年度比較表

(単位：円、%)

区分 款 項 別 年 度	収 入 済 額			構 成 比 率			予 算 現 額 対 する 割 合			調 定 額 対 する 割 合			2 年 度 を 100 と し た 指 数	
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
1 後期高齢者医療事業収入	6,431,085,441	6,518,024,687	6,995,166,085	100	100	100	96.9	99.2	89.9	99.5	99.5	99.6	101	109
1 後期高齢者医療保険料	5,043,902,895	5,105,533,788	5,499,630,469	78.4	78.3	78.6	96.3	99.2	87.6	99.3	99.4	99.5	101	109
5 使用料及び手数料	5,100	9,600	5,100	0.0	0.0	0.0	510	960	510	100	100	100	188	100
10 国庫支出金	1,122,000	0	0	0.0	0	0	114.1	-	-	100	-	-	-	-
30 繰入金	1,293,371,941	1,321,587,019	1,392,837,462	20.1	20.3	19.9	99.8	99.7	99.8	100	100	100	102	108
35 繰越金	18,907,560	13,085,830	19,000,600	0.3	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0	100	100	100	69	100
40 諸収入	73,775,945	77,808,450	83,692,454	1.1	1.2	1.2	89.9	91.1	93.5	100	100	100	105	113
合 計	6,431,085,441	6,518,024,687	6,995,166,085	100	100	100	96.9	99.2	89.9	99.5	99.5	99.6	101	109

(その3) 款項別歳出一覧表

(単位：円、%)

区分 款項別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算対比	継続費 繰越	明許費 繰越	事故 繰越	計	構成比率	予算対比	金額	構成比率	予算対比
1 後期高齢者医療費	7,784,706,000	100	6,978,006,935	100	89.6	0	0	0	0	-	0	806,699,065	100	10.4
1 総務費	100,849,000	1.3	97,429,517	1.4	96.6	0	0	0	0	-	0	3,419,483	0.4	3.4
5 保健事業費	91,848,000	1.2	89,238,980	1.3	97.2	0	0	0	0	-	0	2,609,020	0.3	2.8
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,586,009,000	97.4	6,787,944,038	97.3	89.5	0	0	0	0	-	0	798,064,962	99.0	10.5
15 諸支出金	6,000,000	0.1	3,394,400	0.0	56.6	0	0	0	0	-	0	2,605,600	0.3	43.4
合計	7,784,706,000	100	6,978,006,935	100	89.6	0	0	0	0	-	0	806,699,065	100	10.4

(その4) 款項別歳出年度比較表

(単位：円、%)

区分 款項別 年度	支出済額			構成比率			予算現額に対する割合			2年度を100とした指数	
	2	3	4	2	3	4	2	3	4	3	4
1 後期高齢者医療費	6,417,999,611	6,499,024,087	6,978,006,935	100	100	100	96.7	98.9	89.6	101	109
1 総務費	108,551,222	108,572,254	97,429,517	1.7	1.7	1.4	97.6	97.1	96.6	100	90
5 保健事業費	77,738,909	82,068,999	89,238,980	1.2	1.2	1.3	92.4	93.9	97.2	106	115
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,228,227,080	6,304,844,534	6,787,944,038	97.0	97.0	97.3	96.8	99.0	89.5	101	109
15 諸支出金	3,482,400	3,538,300	3,394,400	0.1	0.1	0.0	58.0	59.0	56.6	102	97
合計	6,417,999,611	6,499,024,087	6,978,006,935	100	100	100	96.7	98.9	89.6	101	109